

---

六ヶ所村 地域新エネルギービジョン・

次世代エネルギーパーク整備プラン

添付資料

---

## 添付資料 1－①：住民向けアンケート質問票

### 1. あなた（回答者）自身のことについて、以下の要領にしたがってご回答下さい。

項目	回答欄	
居住地区	1. 泊地区 2. 石川・出戸・新町地区 3. 尾駸・二又地区 4. 戸鎖・室ノ久保・千樽地区	5. 千歳・千歳平・庄内・笹崎・睦 栄・豊原地区 6. 端・笹原・六原地区 7. 平沼・新城平地区 8. 倉内・中志・内沼地区
職 業	1. 会社員 2. 自営業 3. 農林業(畜産を含む) 4. 漁業 5. 公務員	6. パート・アルバイト 7. 主婦 8. 無職 9. その他 ( )
年 齢	1. 18～29 歳 2. 30～39 歳 3. 40～49 歳	4. 50～59 歳 5. 60～69 歳 6. 70 歳以上
住まいの形態	1. 一戸建て（持ち家） 2. 一戸建て（賃貸・寮・社宅・その他） 3. マンション・アパート（持ち家） 4. マンション・アパート（賃貸・寮・社宅・その他） 5. その他（ )	
家族人数	1. 1 人 2. 2 人 3. 3 人 4. 4 人	5. 5 人 6. 6 人 7. 7 人 8. 8 人以上

## 2. 現在のエネルギー情勢や新エネルギーに対するご認識について伺います。

問 2-1 様々な環境問題のなかで、あなたが特に関心があるもしくは重大だと感じているものを以下の選択肢から最大3つまで選択して下さい。

- |                   |               |
|-------------------|---------------|
| 1. 地球温暖化          | 8. 河川・海洋の水質汚濁 |
| 2. オゾン層の破壊        | 9. 大気汚染       |
| 3. 砂漠化            | 10. 土壌汚染      |
| 4. 熱帯雨林の減少        | 11. 廃棄物問題     |
| 5. 酸性雨            | 12. ダイオキシン汚染  |
| 6. 異常気象           | 13. その他 ( )   |
| 7. 都市部のヒートアイランド現象 |               |

問 2-2 地球温暖化の問題について、どの程度ご存知ですか。最も近いものを以下の選択肢から1つ選択して下さい。

- |              |                         |
|--------------|-------------------------|
| 1. よく知っている   | 3. 聞いたことはあるが、内容はあまり知らない |
| 2. ある程度知っている | 4. 全く知らない               |

問 2-3 地球温暖化は重大な問題だと思いますか。あなたの考えに最も近いものを以下の選択肢から1つ選択して下さい。

- |                      |                 |
|----------------------|-----------------|
| 1. すぐに対応すべき重大な問題である  | 4. さほど重大な問題ではない |
| 2. 将来的に対応が必要となる問題である | 5. 重大な問題ではない    |
| 3. どちらとも言えない         | 6. その他 ( )      |

問 2-4 新エネルギーについて、どの程度ご存知ですか。あなたをご存知のものを以下の選択肢から全て選択して下さい。

1. 太陽熱利用 (太陽熱温水器、ソーラーシステムなど)	7. コージェネレーション
2. 太陽光発電	8. クリーンエネルギー自動車 (※)
3. 風力発電	9. 雪氷エネルギー
4. 廃棄物発電・廃棄物燃料製造	10. 未利用エネルギー
5. バイオマスエネルギー	11. その他 ( )
6. 燃料電池	

※ ここで、クリーンエネルギー自動車は、ハイブリッド自動車／天然ガス自動車／電気自動車／燃料電池車／メタノール自動車を指します。

問 2-5 新エネルギーは温暖化問題の解決に貢献すると思いますか。あなたの考えに最も近いものを以下の選択肢から 1つ選択 して下さい。

1. 大いに貢献する	4. さほど貢献はしない
2. 貢献する	5. 全く貢献はしない
3. どちらとも言えない	6. その他 ( )

### 3. 新エネルギーに関する六ヶ所村の施策について伺います。

問 3-1 六ヶ所村の新エネルギーへの取り組み姿勢について、あなたの意見に最も近いものを以下の選択肢から 1つ選択 して下さい。

1. 積極的に取り組んでいると思う	2. どちらとも言えない
3. 取り組みが不十分だと思う	

問 3-2 問 3-1 で、「3. 取り組みが不十分だと思う」とご回答された方に伺います。どのような点が不十分だとお考えですか。以下の欄にご自由にお書き下さい。




問 4-2 問 4-1 の各機器について、「4. 利用したいとは思わない」とご回答された方に伺います。利用したいとは思わない理由について、あなたのお考えに最も近いものを1つ選択して下さい。

機 器	選 択 肢	
太陽熱温水器 ソーラーシステム	1. 高額だから 2. 経済的なメリットがないから 3. 現在の設備が無駄になるから 4. 導入・利用方法が分からないから	5. 関心がないから 6. その他 ( )
太陽光発電	1. 高額だから 2. 経済的なメリットがないから 3. 現在の設備が無駄になるから 4. 導入・利用方法が分からないから	5. 関心がないから 6. その他 ( )
小型風力発電	1. 高額だから 2. 経済的なメリットがないから 3. 現在の設備が無駄になるから 4. 導入・利用方法が分からないから	5. 関心がないから 6. その他 ( )
クリーンエネルギー自動車	1. 高額だから 2. 経済的なメリットがないから 3. 現在の設備が無駄になるから 4. 導入・利用方法が分からないから	5. 関心がないから 6. その他 ( )

**5. その他、新エネルギーの導入を促進するためのアイデア、要望事項等があれば自由にご記入下さい。**


**6. 以下のご質問は、農林業（畜産を含む）・漁業【以上あわせて農林水産業とします。】を営んでいらっしゃる方（兼業の方も含みます）にお伺いします。**

問 6-1 農林水産業で生じた廃棄物を、現在、主にどのように処理していらっしゃいますか？

1. 家庭ゴミと同様に廃棄している
2. 堆肥として自家用に利用している
3. 有料で廃棄物処理業者に処理を委託している
4. 堆肥などのリサイクル資源として処理業者に提供もしくは売却している
5. その他（ ）

問 6-2 農林水産業で生じた廃棄物を、熱や電気のエネルギー源として活用出来ることをご存知ですか？

1. よく知っている
2. 聞いたことがある
3. 知らなかった

問 6-3 農林水産業で生じた廃棄物がエネルギー源として活用できる場合、利用してみたいと思われますか？

1. 温暖化防止と資源の有効利用のため、特に経済メリットがなくても活用を検討したい
2. 活用したいが、経済メリットがない場合は検討を見送りたい
3. 関心がない
4. 分からない
5. その他（ ）

## 添付資料 1-②：事業所向けアンケート質問票

### 1. 貴事業所の属性について、以下の要領にしたがってご回答下さい。

項目		回答欄	
貴社名及び貴事業所名			
業種		1. 建設業 2. 製造業 3. 電気・ガス・水道業 4. 運輸・通信業 5. 卸売・小売業	6. 飲食店 7. 金融・保険業 8. 不動産業 9. 医療・福祉・サービス業 10. その他
従業員数		1. 10名未満 2. 10名以上、50名未満	3. 50名以上、100名未満 4. 100名以上
連絡先	部署		氏名
	TEL		FAX
	E-mail		

### 2. 新エネルギーの導入に関する認識について伺います。

問 2-1 貴事業所では、地球温暖化問題の解決に貢献できると思いますか。貴事業所のお考えに最も近いものを以下の選択肢から 1つ選択して下さい。

1. 大いに貢献できる	4. さほど貢献できない
2. 貢献できる	5. 全く貢献できない
3. どちらとも言えない	6. その他 ( )

問 2-2 問 2-1 で「1. 大いに貢献できる」もしくは「2. 貢献できる」と回答した方に伺います。貴事業所では、どのような点で貢献できるとお考えですか。ご自由にご記入下さい。




問 2-3 貴事業所で、今後、新エネルギーを導入していくお考えはありますか。貴事業所のお考えに最も近いものを以下の選択肢から 1つ 選択して下さい。

- |                      |                |
|----------------------|----------------|
| 1. 積極的に導入していく考えである   | 4. 導入していく考えはない |
| 2. 条件が整えば導入していく考えである | 5. その他 ( )     |
| 3. どちらとも言えない         |                |

**3. 新エネルギーに関する六ヶ所村の施策について伺います。**

問 3-1 六ヶ所村の新エネルギーへの取り組み姿勢について、貴事業所の意見に最も近いものを以下の選択肢から 1つ 選択して下さい。

- |                   |              |
|-------------------|--------------|
| 1. 積極的に取り組んでいると思う | 2. どちらとも言えない |
| 3. 取り組みが不十分だと思う   |              |

問 3-2 問 3-1 で、「3. 取り組みが不十分だと思う」とご回答された方に伺います。どのような点が不十分だとお考えですか。以下の欄にご自由にお書き下さい。




バイオマス発電 バイオマス熱利用	1. 既に利用している 2. 利用を予定している 3. 将来的には利用してもよい	4. 利用したいとは思わない 5. その他 ( )
その他	1. 既に利用している 2. 利用を予定している 3. 将来的には利用してもよい	具体的な設備 ( )

※ ここで、クリーンエネルギー自動車は、ハイブリッド自動車／天然ガス自動車／電気自動車／燃料電池車／メタノール自動車を指します。

問 4-2 問 4-1 の各機器について、「4. 利用したいとは思わない」とご回答された方に伺います。利用したいとは思わない理由について、貴事業所のお考えに最も近いものを1つ選択して下さい。

機 器	選 択 肢	
太陽熱温水器 ソーラーシステム	1. 高額だから 2. 経済的なメリットがないから 3. 現在の設備が無駄になるから 4. 導入・利用方法が分からないから	5. 関心がないから 6. その他 ( )
太陽光発電	1. 高額だから 2. 経済的なメリットがないから 3. 現在の設備が無駄になるから 4. 導入・利用方法が分からないから	5. 関心がないから 6. その他 ( )
小型風力発電	1. 高額だから 2. 経済的なメリットがないから 3. 現在の設備が無駄になるから 4. 導入・利用方法が分からないから	5. 関心がないから 6. その他 ( )
クリーンエネ ルギー自動車	1. 高額だから 2. 経済的なメリットがないから 3. 現在の設備が無駄になるから 4. 導入・利用方法が分からないから	5. 関心がないから 6. その他 ( )
小水力発電	1. 高額だから 2. 経済的なメリットがないから 3. 現在の設備が無駄になるから 4. 導入・利用方法が分からないから	5. 関心がないから 6. その他 ( )
燃料電池 コージェネ	1. 高額だから 2. 経済的なメリットがないから 3. 現在の設備が無駄になるから 4. 導入・利用方法が分からないから	5. 関心がないから 6. その他 ( )

バイオマス発電 バイオマス熱利用	1. 高額だから	5. 関心がないから
	2. 経済的なメリットがないから	6. その他
	3. 現在の設備が無駄になるから	( )
	4. 導入・利用方法が分からないから	

問4-3 新エネルギー全般に関して、どのような条件を整えば、導入しようと思いますか。  
貴事業所のお考えに最も近いものを全て選択して下さい。

1. 設備・機器のコストダウン 2. 補助金、優遇税制等の助成制度の新設・範囲拡大 3. 既存の補助金、優遇税制等の助成制度の適用条件の緩和 4. 余剰電力の優遇買取制度の充実 5. 排出権取引制度等の整備 6. 表彰制度 7. 規制緩和 8. 情報提供 9. その他 ( )
--

5. その他、新エネルギーの導入を促進するためのアイデア、要望事項等があれば自由  
にご記入下さい。


## 添付資料 2 : アンケートの結果

### 目的

新エネルギービジョンを策定するにあたって、村内住民および村内事業者の新エネルギーに対する理解状況を把握し、新エネルギー施策に対する意見や要望を収集することを目的としてアンケートを行った。

### 方法

調査票は住民用と事業者用の 2 種類を用意した。

#### 1) 住民用アンケート

対象：住民 1,000 世帯

(無作為抽出、世帯のうち 18 歳以上の任意の者が回答可とした)

手法：郵送による調査票の送付

期間：2007 年 8 月 23 日発送～2007 年 9 月 18 日締切

回答：255 世帯 (回答率 25.5%)

#### 2) 事業所用アンケート

対象：事業所 100 箇所 (無作為抽出)

手法：郵送による調査票の送付

期間：2007 年 8 月 23 日発送～2007 年 9 月 18 日締切

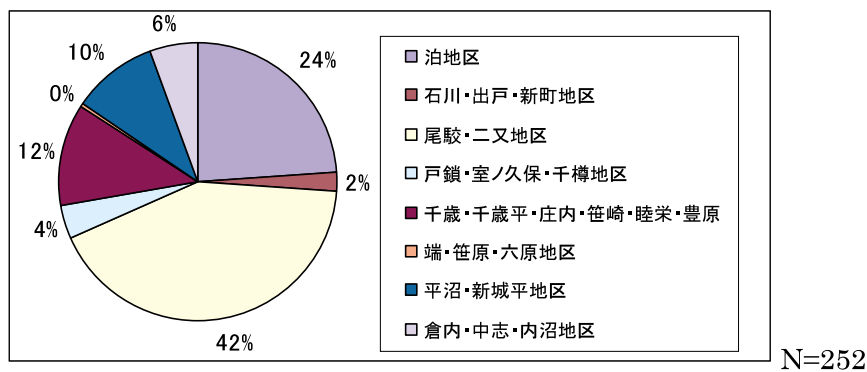
回答：38 事業所 (回答率 38%)

なお、以下の結果において、合計が 100%になるべき円グラフや棒グラフでも、端数処理の都合上 100%にならないことがある。

## 住民アンケートの結果

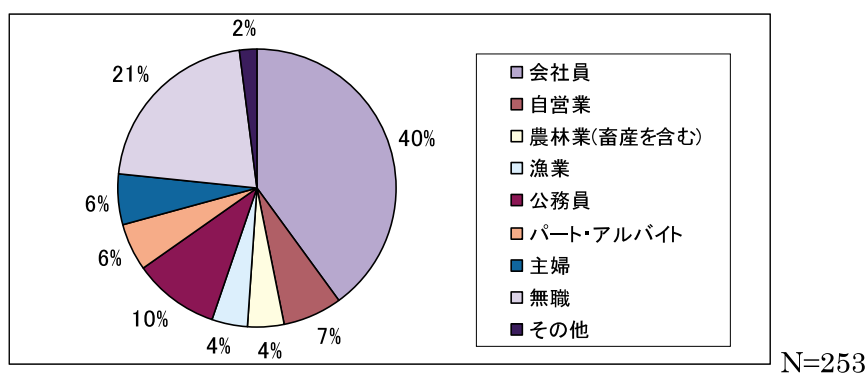
### 1. 基礎的事項についての質問

#### 居住地区



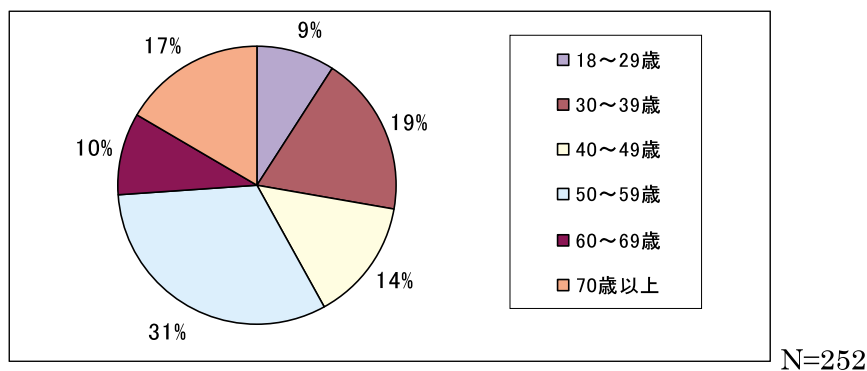
尾駁・二又地区が最も多く、次に泊地区が続く。両地区を合わせて7割弱を占めている。

#### 職業



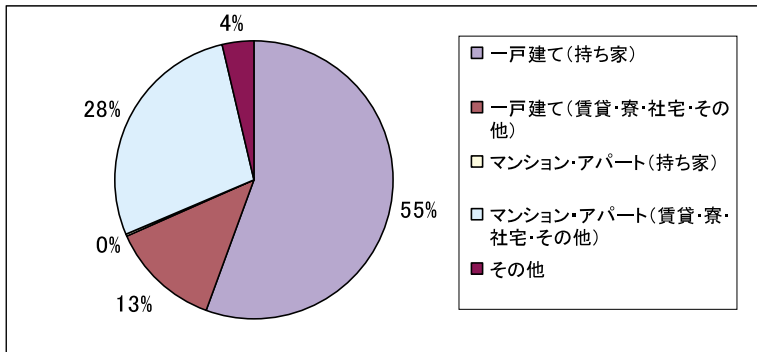
会社員が40%で最も多く、農林水産は合計で10%に満たない。

#### 年齢



50代が最も多く、20代以下の若い世代の回答率は10%以下であった。

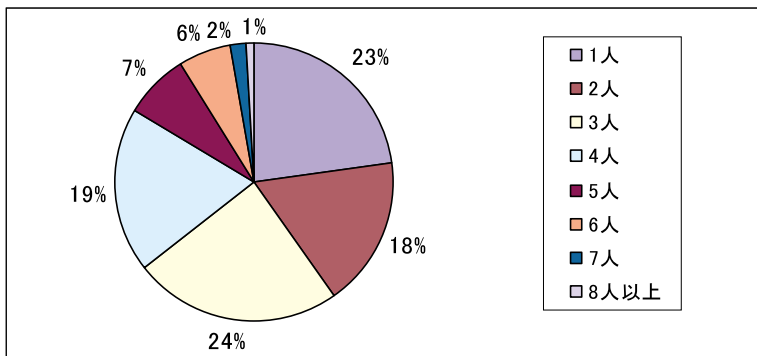
住まいの形態



N=252

持ち家の1戸建てが半分以上を占めた。

家族人数

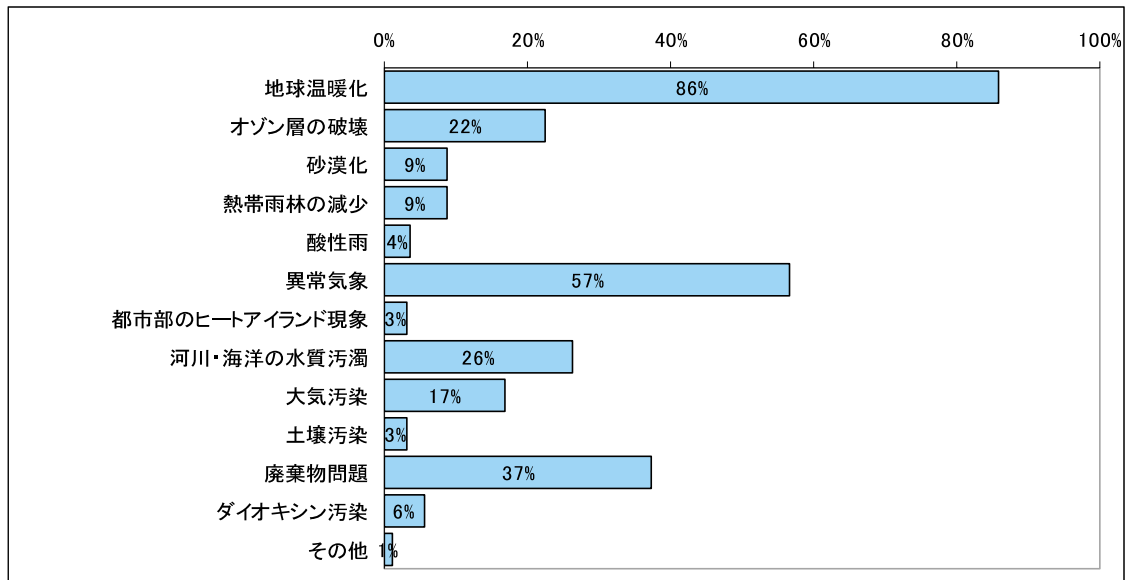


N=255

1人～4人の世帯で80%以上を占めた。

## 2. 現在のエネルギー情勢や新エネルギーに対する認識についての質問

問 2-1 環境問題への関心（特に関心があると感じている環境問題を最大3つまで選択。）



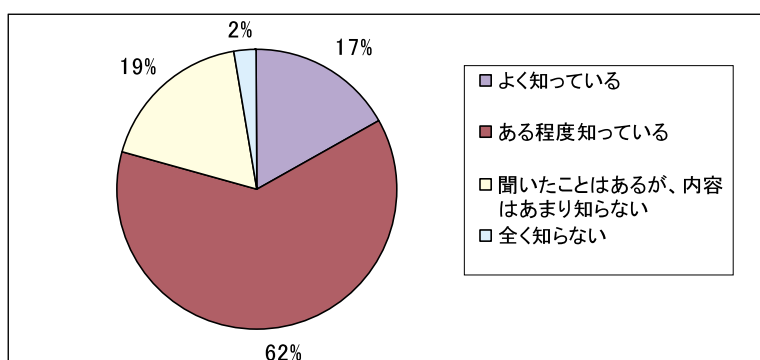
N=254

関心の大きさでは、地球温暖化問題が 9 割弱を占め、圧倒的であった。2 位の異常気象も温暖化に関連するとすれば、ほとんどの人が温暖化に関心を持っていることがわかる。

次に注目を集めているのは、廃棄物問題であると分かる。

その他としては、「エネルギー問題」「環境全般」「一人一人が環境政策について関心を向けるための教育が自治体レベルで全く行われていないこと」といった回答があった。

問 2-2 地球温暖化に対する認知度

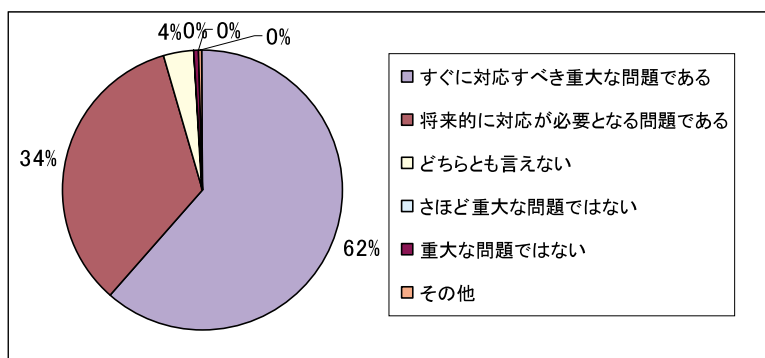


N=254

地球温暖化に対する認知度については、「よく知っている」「ある程度知っている」を合わせると 80% 近くを占めた。まったく知らないと答えたのはわずか 2% であり、広く認知されている問題であることがわかる。



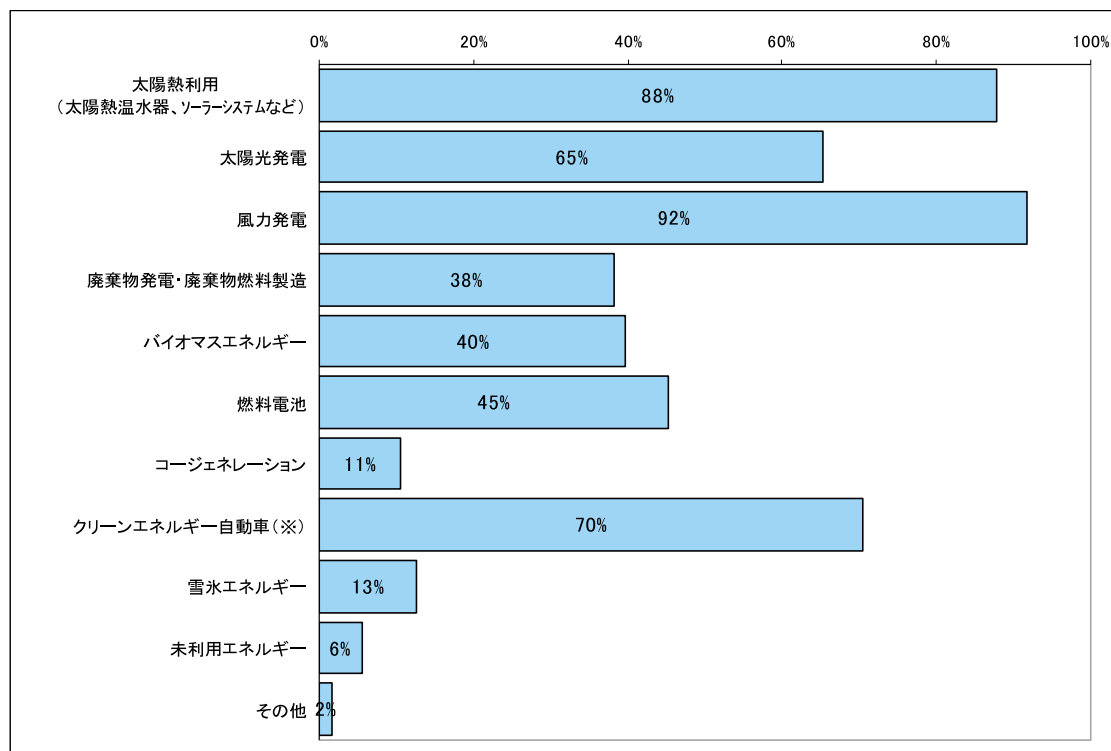
問 2-3 地球温暖化に対する重視度



N=253

地球温暖化を「対応が必要な問題」と答えた割合については、合計 96%とさらに増えて、ほぼ全数に近い状況であった。

問 2-4 新エネルギーに対する認知度



N=254

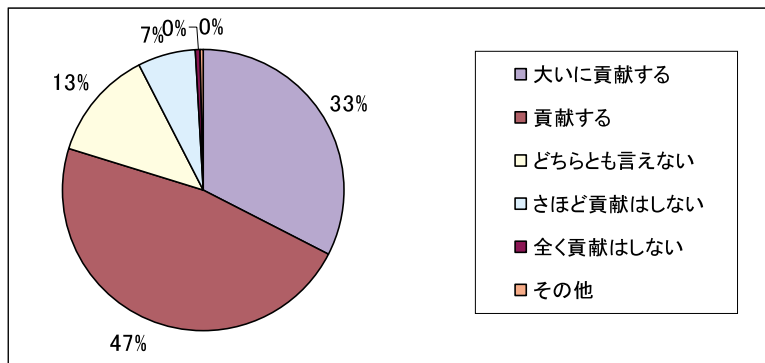
※ ここで、クリーンエネルギー自動車は、ハイブリッド自動車／天然ガス自動車／電気自動車／燃料電池車／メタノール自動車を指す。

新エネルギーに対する認知度としては、風力がもっとも高い割合を示した。六ヶ所村内にすでに 44 基の風車があることもあり、広く認知されているエネルギーであることがわかる。

次いで、太陽熱・太陽光が上位を占めた。クリーンエネルギー自動車の認知度も高いことがわかる。その他としては、「エマルジョン燃料」「原子力」「地熱利用、波力」「メタン

「水素」や「太陽光発電」「風力発電」「波力発電」という回答があった。なお、自由回答には石油代替エネルギーに分類されるものも含まれている。

問 2-5 新エネルギーの温暖化問題に対する解決貢献度

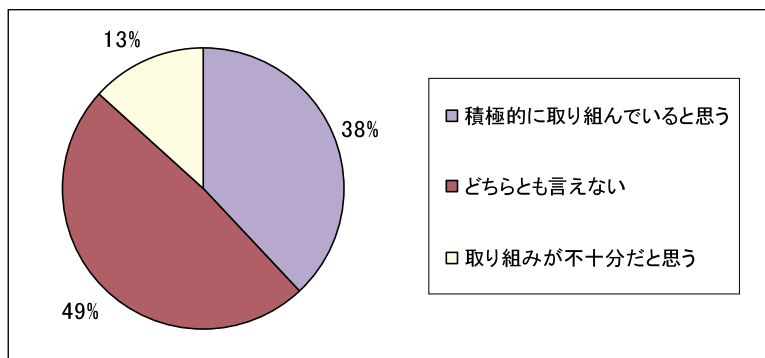


N=252

新エネルギーは温暖化問題に対して「貢献する」と約 8 割の人が回答しており、新エネルギーが環境問題解決へ果たす役割について、多くの人がよく認識している。その他の回答としては、「結果の1つとして貢献します」という意見があった。

### 3. 新エネルギーに関する六ヶ所村の施策についての質問

問 3-1 新エネルギーへの取組み姿勢評価



N=255

六ヶ所村の新エネルギーに対する取組みとしては、4割弱が積極的に取り組んでいると評価している一方で 13%が不十分であると判断している。また、どちらとも言えないが半分近くを占めている。

問 3-2 六ヶ所村の新エネルギーへの取組みが不十分である点について

(問 3-1 で、「取組みが不十分だと思う」とご回答された方)

【情報提供】

自由意見 (原文のまま)	地区	職業	年齢
・よく取組んでいると思うが、現状とよしとせず更なる活動を希望する。特に村民がよく理解していないため、教育やPRに力を入れて欲しい。六ヶ所村が他市町村に比べると特別にエネルギーに取り組んでいるが(特に企業、風力、トヨタ)今、このように計画していますとか、今、これをやっていますとかをPRして我々の村は良くエネルギーを考えている村だと村民に理解させて欲しい。	尾駈・二又地区	会社員	30～39歳
・何をどう取組んでいるのかイマイチよく分からない。全く表立った動きがみられないと思う。	尾駈・二又地区	会社員	18～29歳
・取組みに関する情報が伝わってこないため	尾駈・二又地区	会社員	18～29歳
・明確な取組が見えない。取り組んでいるのであれば村民に向けての情報をもっと発信すべき。	尾駈・二又地区	主婦	30～39歳
・何をどのように取り組んでいるのか情報がないため分からない。	尾駈・二又地区	会社員	30～39歳
・村がどういった取組をしているか村民は解っていないため	尾駈・二又地区	会社員	30～39歳
・認知度が低い。どういうことをやっているのか、まず分からない。	尾駈・二又地区	会社員	30～39歳
・公共施設への新エネルギーが全く導入されていない。これに伴うPR活動も当然ない。エネルギーを考える村としての姿勢が見られない。新しい小学校建設の際、プラネタリウムを作るより、先に太陽光発電又は太陽熱温水器を整備して、他市町村にアピールすべきだと思う。	尾駈・二又地区	公務員	40～49歳
・どういう形で取組んでいるかわからないから	尾駈・二又地区	会社員	50～59歳
・どんなことをしているのか分からない	泊地区	会社員	40～49歳
・どのようにしているか見えてこない。	千歳・千歳平・庄内・笹崎・睦栄・豊原地区	パート・アルバイト	50～59歳
・何をやっているのか情報が入らない	千歳・千歳平・庄内・笹崎・睦栄・豊原地区	無職	70歳以上
・市政(村)の新エネルギー対策の住民・総合研究会がない(勉強会)。PR不足。・日本原燃をかかえる村として、一層、村・議員の危機感の欠如が薄い。議員主導の村と思われる(特に建設関係)	平沼・新城平地区	会社員	50～59歳
・地域住民に何の説明もない。全然分からないのにアンケートだとか取組むのがどうかしている。ただ将来的に必要なことは確実です。	平沼・新城平地区	無職	70歳以上

【新エネルギー取り組みへの意見】

自由意見（原文のまま）	地区	職業	年齢
・明確なビジョンがなく、新エネルギーへの取組というよりは、そうした施設を建設・設置することによる交付金が目当てのように感じる。	尾駁・二又地区	会社員	30～39歳
・役場でハイブリッド自動車等を使用しているだけでは不十分と考える。	尾駁・二又地区	公務員	50～59歳
・安全だと言いながらもトラブルが多い	泊地区	無職	70歳以上
・新エネルギーについて村民を交えての話し合いがない	泊地区	自営業	50～59歳
・村民と一緒に考えていない。役場の人は、まるで自分達が別人間だと思っている。	倉内・中志・内沼地区	会社員	60～69歳
・一般的、各家庭に何のプラスにもなっていないと思う。	千歳・千歳平・庄内・笹崎・睦栄・豊原地区	会社員	40～49歳
・補助金確保、雇用の確保の為のみの取組であり。エネルギー・環境問題解決とは無縁のものである。	泊地区	公務員	50～59歳
・遅いと思います。開発と同時に進んでほしかったです。	平沼・新城平地区	無職	70歳以上
・一部の村落ばかり集中して他に何もしてくれない。村の先生方は何を考えているのか	泊地区	無職	50～59歳
・対処がイマイチだと思います。	泊地区	無職	70歳以上
・いつもミスだらけではないですか。	泊地区	漁業	70歳以上

【提言等】

自由意見（原文のまま）	地区	職業	年齢
・風力発電は、目に見え、他市町村に比較し地域性を活かし優れていると感じる。しかし今迄他県に先じ全てのエネルギーを導入し研究・開発にと、日本、世界の温暖化対策、先進村のリーダー的な村となる様、進むべきである。まだ次の新エネルギー施策、方向性が見えない。	千歳・千歳平・庄内・笹崎・睦栄・豊原地区	会社員	40～49歳
・せっかく原子力に関係する施設が多数あるのに、村として積極的に取り組んでいる様子が見られない。自信を持って紹介できるような目玉となるような施策を行って欲しい。	倉内・中志・内沼地区	公務員	18～29歳
六ヶ所村役場にエネルギー等にかかわる課などを設置して専門的に取組むなどしてほしい。本当の意味の専門家を置いて取組むべきだと思う。	倉内・中志・内沼地区	会社員	50～59歳
・農林水産物及び泥水汚泥・尿水汚泥の廃棄物をバイオエネルギーに変換し有効利用することにより、湖沼及び海域の水質浄化が図られる。	尾駁・二又地区	会社員	60～69歳
・個々の知識が不十分なので、村営住宅や学校・公共施設等でクリーンエネや太陽熱利用などを使用し、六ヶ所村から村内外へ新しいエネルギーを広めていくべきだと思います。	泊地区	会社員	30～39歳
・今、六ヶ所ほど『地球温暖化』という世界的な問題を、日本で議論する場合相応しい場所はないと思います。これを行政として武器とし、資源として活かさなくてはならないと思います。ただし、地球温暖化とエネルギー問題は全く同じものではありません。新エネルギーを導入しても地球温暖化のほんの少しの対策にしかならないのです。これを行政担当者は良く勉強して欲しい。京都	尾駁・二又地区	会社員	30～39歳

議定書の解説をよく読んで欲しい。その上で、六ヶ所の行政はエネルギー政策を議論するのではなく、地球温暖化にチャレンジして欲しい。			
・太陽光発電・他のエネルギーを使用するには、コストが個人では多すぎるので助成するべきだ。H14 に新築した時、合併浄化槽を入れたが助成ははじかれた。環境等にもやさしい方式を導入する人には是非助成するべきだと思う。	平沼・新城平地区	"会社員農林業(畜産を含む)"	40～49 歳
・六ヶ所村は電気・水の使いすぎだと思う。	平沼・新城平地区	無職	70 歳以上

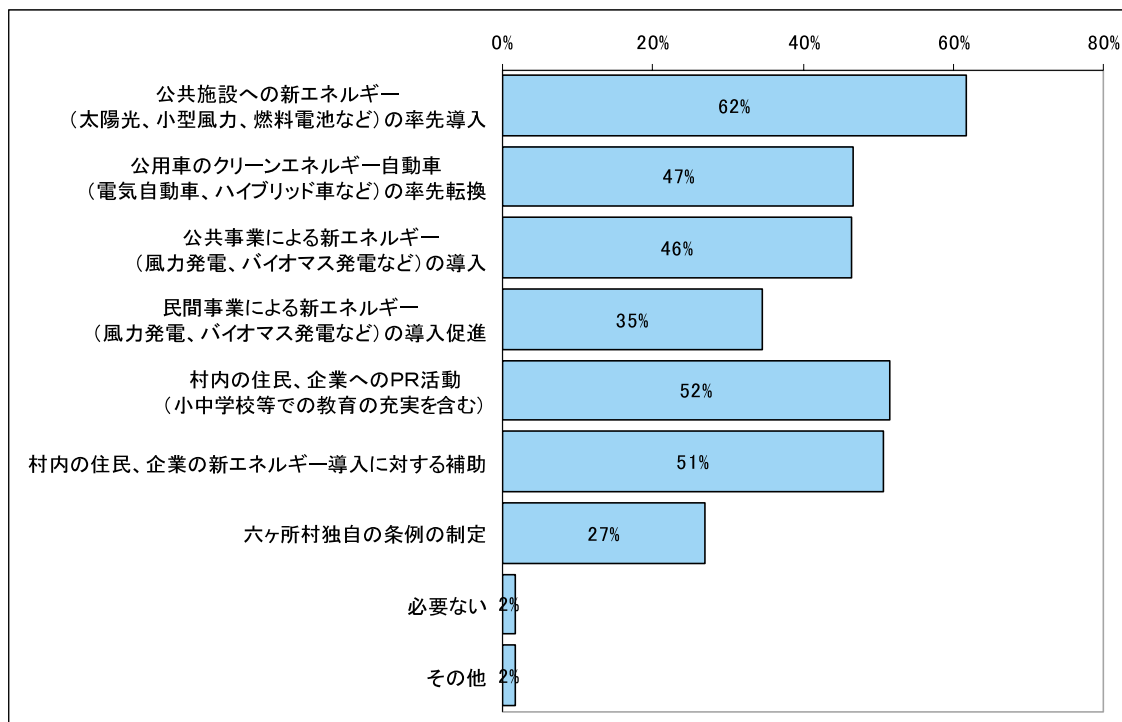
【その他】

自由意見（原文のまま）	地区	職業	年齢
・新たなエネルギー最先端、リーダー村になる様、国、県、村に努力を努めて頂きたい。	千歳・千歳平・庄内・笹崎・睦栄・豊原地区	会社員	40～49 歳
・役場職員たちが自費で新エネルギーの導入をして手本となる様に（通勤用の自分の車など）	倉内・中志・内沼地区	会社員	50～59 歳
・私自身は 70 歳以上になるので、次の代にかわります。	泊地区	無職	70 歳以上
・新エネルギーの導入について考えた事は無い（利用したいと思わないということとは別）。これはテレビや雑誌では良く耳にするが、自分が導入することを考えると、金銭関係及び詳細な情報（メリット・デメリット・工事内容等）が無いことから、導入を検討する人は少ないのではないと思う（高そうなイメージ）。メリットがあれば導入する人は増えると思うことから、キャンペーン的な形で、設備の見学・パンフレットの配布等を実施すれば、少しは増えるのではないと思う。	尾駈・二又地区	会社員	18～29 歳
・新エネルギーを導入するには、学校での教育が肝要だと思います。現状のエネルギー構成や将来できる技術、又は導入が難しいと思われる技術についても片寄らない正確な情報を伝えなくてはならないと思います。	尾駈・二又地区	会社員	30～39 歳
・そもそも新エネルギーが何なのか、どのようにして作り出されるのか、どんな手段があるのか分からない。知識や情報を広めることが先決だと思う。	尾駈・二又地区	主婦	30～39 歳
・新エネルギーだけでなく、さまざまなリサイクルができるような施設を造り、事業をすべきではないか。・例えば、紙・プラスチック・ペットボトルなどリサイクルの自治体としてモデルケースを目指すべき。	尾駈・二又地区	会社員	30～39 歳
・村が主導して新エネルギーへの転換を図ることは無理があるのではないか。財政面や技術的検討に不安を感じる。	尾駈・二又地区	会社員	30～39 歳
・省エネクイズを取り入れたら（ヨドバシカメラ等は、省エネクイズラリーをしている）毎年 ENEX（省エネ実施発表会）が開催されている。省エネ教育を参考に。目に見える省エネ（普通の人には照明しか思い出せないが）誰でもわかるもの照明を LED にして分かりやすいものから PR	尾駈・二又地区	会社員	30～39 歳

・六ヶ所村に ITER 設備を作るのは個人的には反対。日本の借金、今後の国民生活を考えると税金はもっと別なものに使うべき。ITER はフランスに全部任せるべきだと思います。もっと身近な対策として太陽エネルギーやハイブリッド車などが料金的に安く使用できるようにしてほしい。	尾駈・二又地区	会社員	40～49 歳
・六ヶ所村は予算（税収）が十分な今こそ長期的施策を行うべきだと思う。その施策の 1 つとして、新エネルギーの導入を全国に先駆けて行うべきです。太陽熱温水器ソーラーシステム、バイオマス及び焼却熱を利用し、温水配管を全村ベースで整備して快適な生活環境を作ることが必要である。	尾駈・二又地区	公務員	50～59 歳
・「科学の原子力」「自然の風力」と地域の特殊性もあるので、新エネルギーのモデル地域として特化した取組を。	尾駈・二又地区	公務員	50～59 歳
・新エネルギーに対する学校教育の必要性を教師・PTAの方々にもっともっと説いて下さい。	平沼・新城平地区	自営業	50～59 歳
生活環境が良くなるにつれ、エネルギーの消費が増え続けていくがゆえ産業が生み出す廃棄物と同様、比例をしていく対策が必要ではないか？新たに高度成長ばかり望むことなく最低限の生活スタイルに伴う改善が必要ではないかと思う。又いま六ヶ所村がエネルギーの街として取り組むとするなら、村が抱えている重要課題をよく検討しながら平行した施設を節に望みます。	平沼・新城平地区	会社員	50～59 歳
・イニシャルコストとランニングコストを合わせて、現在の設備より経済的メリットが確保できる新エネルギーを積極的に導入していくべきと思う。	戸鎖・室ノ久保・千樽地区	公務員	40～49 歳

新エネルギーについて、リーダー的な立場として、主導的に取り組んでいくべきだという意見がある一方で、村民に対して情報発信が足りないという意見が目立った。村民を巻き込んだ取組みが少なく、取組みが一部の地区に集中しているといった厳しい意見もあった。明確なビジョンを持ち、村民全体を巻き込みながら積極的に情報発信していくことが重要であると考えられる。

問 3-3 取り組むべき新エネルギー施策

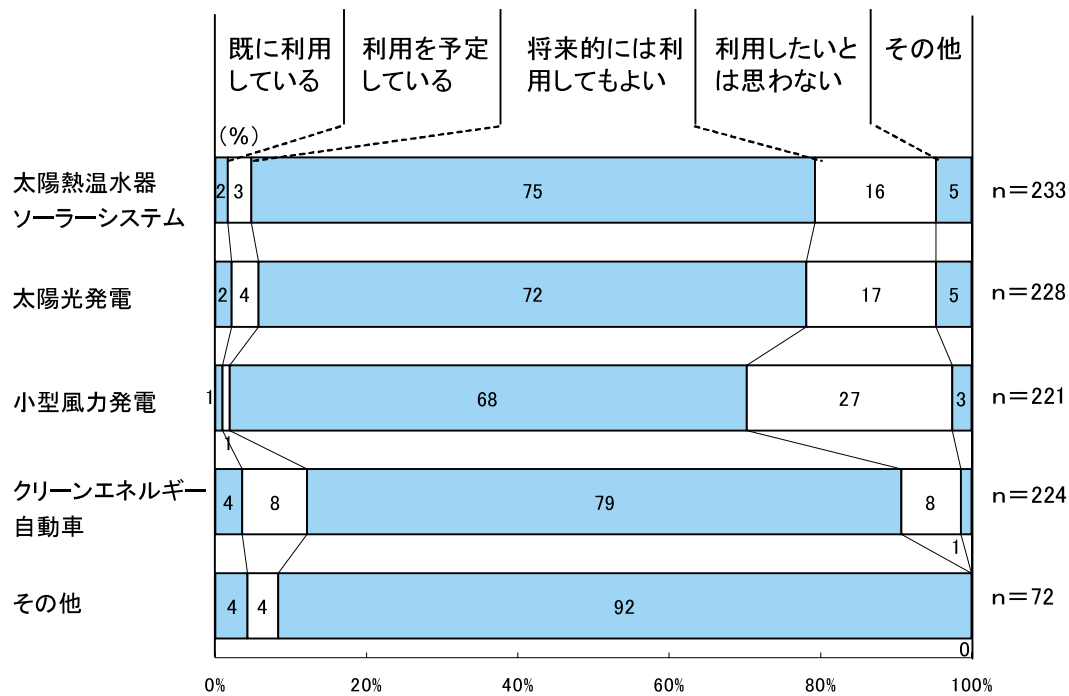


N=248

公共施設にて新エネルギーを導入すべき、という意見が最も多かったが、村内の住民・企業へのPRや導入補助に対する要望も多くみられた。その他としては、「海流発電」「電気を身近に感じてもらえるような教育、PR」「近隣市町村との協力のもと、明確な目標をもち、それにむけて結果を残す体制」「公共事業による新エネルギー（風力発電、バイオマス発電など）の導入はやめてほしい」というものがあった。

## 4. 新エネルギーの利用に関する考えについての質問

問 4-1 新エネルギーへの導入意向



### ① 太陽熱温水器の導入について

その他としては、「気候に向かない」「社宅（なので自分ではどうしようもない）」「年齢的に無理（投資回収出来ない）」「経済的に無理」といった回答があった。8割近くが導入に前向きであることがわかる。

### ② 太陽光発電の導入について

太陽熱温水器と同様に8割近くが導入に前向きであった。その他の回答としては、「六ヶ所の気候がら効率が悪く導入に疑問である」「よく知らない」「したいけど予算がない」「利用すべきだったが私には遅すぎた」「青森は日照時間が少ないのが難点」「北国には向かない」「考えたことがない」「経済的に無理」「社宅」があった。回答内容は、太陽熱利用とほぼ同じ傾向を示したが、導入方法が分からないという回答割合が若干多かった。

### ③ 小型風力発電の導入について

将来的に利用したいという割合は7割弱を占めたが、「利用したいと思わない」の割合が太陽光・太陽熱より若干高かった。その他としては、「よく知らない」「床暖房などに利用したい」「考えたことがない」「経済的に無理」「社宅」といった回答があった。



④ クリーンエネルギー自動車の導入について

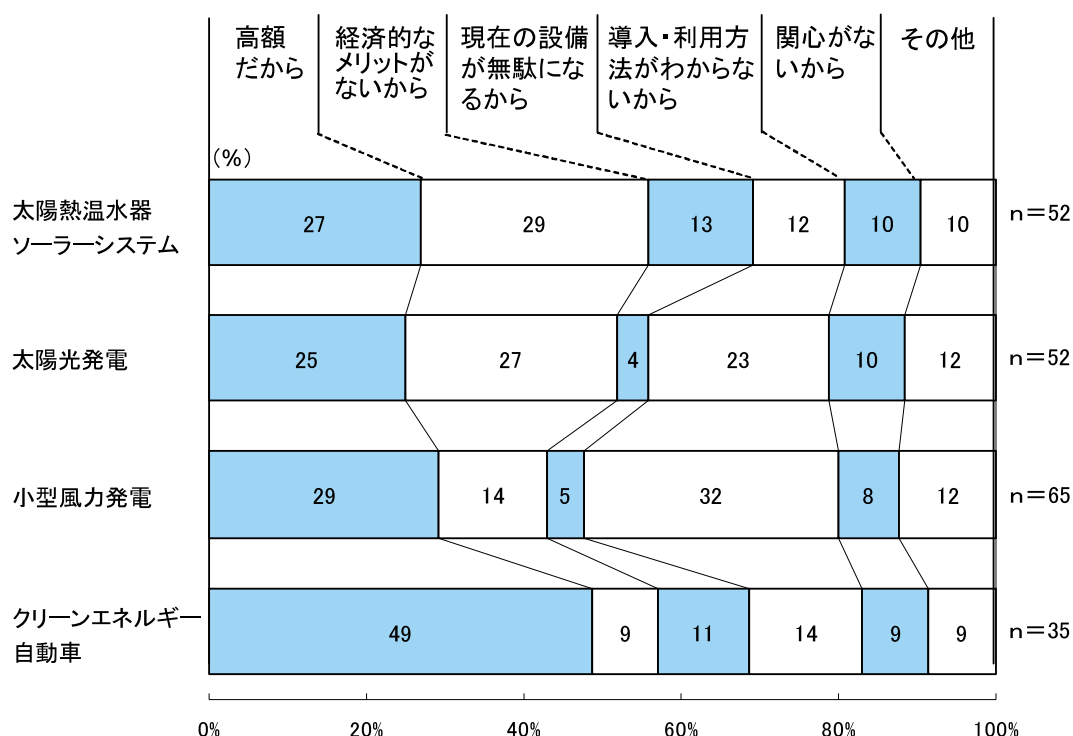
「既に利用している」、「利用を予定している」、「将来的には利用してもよい」を合わせると 90%を超え、非常に高い関心を抱かれていることが分かった。

⑤ その他の新エネルギー機器の導入について

具体的な設備としては、「燃料電池」「圧力鍋でご飯を炊くとき余熱利用し、野菜等を調理している」「援助があれば考えてもよい」「何でも」「融雪施設利用」というものがあった。回答数は減ったが、将来的には何かしら利用したいという割合は 90%を超えた。

問 4-2 新エネルギーを利用したいと思わない理由

(問 4-1 の各機器について、「利用したいとは思わない」とご回答された方)



① 太陽熱温水器を利用しない理由

先の質問で最も多かった回答は「将来的には利用したい」であったが、高額、メリットがないという経済的なイメージがそれを阻んでいる可能性がある。また、その他の回答として「地域的に合わないから」という意見があり、太陽エネルギー活用を促すには、その認識を変えていく必要がある。

② 太陽光発電を利用しない理由

その他は、「日照時間等の効率」「効果小」「太陽光が他の地域と比べ少ない。ヤマセエリア」「日照率が不透明」「条件不備」といった回答があった。やはり太陽熱利用と同じ傾向が見られる。

### ③ 小型風力発電を利用しない理由

導入・利用方法が分からないという割合が高く、太陽光・太陽熱よりも一般化していない状況がうかがえた。その他として「渡り鳥に被害が出る」「騒音」「年齢的に無理」「どこまで小型化できるか分からないから」「うるさそうだから」「不安定供給」「設置スペース」という回答が寄せられた。太陽光熱利用・発電と比較して認知が進んでいない小型風力発電であるが、風況のよい六ヶ所村であるから、導入に向けた対策を講じる必要があると考えられる。

### ④ クリーンエネルギー自動車を利用しない理由

導入を阻む要因としては、コスト・経済性への懸念が半分以上を占めた。その他としては、「経済的に無理」「社宅」というのがあり、その他にも、「性能が不足、高額」というものがあった。本格的な導入に向けてはコストダウンが不可欠であるといえる。

## 5. 新エネルギーの導入を促進するためのアイデア、要望事項等

### 【バイオマス】

自由意見（原文のまま）	地区	職業	年齢
・畜産農家が多いので、バイオマスを進めるべきだと思います。	千歳・千歳平・庄内・笹崎・睦栄・豊原地区	農林業(畜産を含む)	50～59歳
・まずは企業が実践して、その結果、民間事業、個別家庭にと進歩するのがよいのでは？・温水器が流行した時代もあったのに雪国では実用的ではなかったのか？・バイオマスエネルギーはすぐに出来そうではあるけれど、実際には大変そうである。	泊地区		50～59歳
・バイオエタノール生産材としてのデントコーン・ビート、菜種等を休耕地耕作可能未利用地に栽培し、休耕田には直播き栽培での米を作ることを行政指導で推進する。・農林水産物の有機系廃棄物からメタンガスやエタノールを造る。・原燃のメッカ六ヶ所村から使用済み核燃料から直接電気エネルギーを採る技術を開発する。・水を主燃料とするエマルジョン燃焼装置を開発する。・各種海草を陸奥湾に養殖し、CO <sub>2</sub> 削減と湾内の水質浄化を図り、エタノール原料とする。ホタテ生産は止めても採算は合う。	尾駈・二又地区	会社員	60～69歳
・大間原発・東通原発・六ヶ所村核燃料サイクル事業等、下北地区でやっているが、ここまでくれば、全てのエネルギーの供給・提供を考え（風力はやっていると思うが）、火力・バイオエネルギーの原料の耕作・開発・販売等を手がけ、エネルギー供給の村県を目指して欲しい。とことん。また実際に一般家庭で使用できるようにしたらよい。減反政策での田畑（土地）をバイオマス原料耕作のための土地として使用し、一般家庭や一般住民の可能な範囲・取組と、自治体・国で取り組む問題・課題・研究と分けて、具体的な数値を目指す、将来像の構築が必要である。	平沼・新城平地区	会社員	30～39歳

## 【風力】

自由意見（原文のまま）	地区	職業	年齢
<p>・小型の風力発電機を各家庭に使用できるようにしてもらいたい。ここ六ヶ所はほぼ一年中とって良いくらい風がある為、一般家庭に小型の風力発電機を設置して冬季の床暖房等に使用すれば、東北電力の使用消費も少なく、夏季は冷房用に、それ以外の季節には電力会社を買取りしてもらうことが出来れば、灯油等の石油エネルギー消費を抑えられるのではないかと。</p>	千歳・千歳平・庄内・笹崎・睦栄・豊原地区	自営業	50～59 歳
<p>・風力発電の為の風車、又は原子力燃料の再処理施設もあり、再処理施設に関しては、最も CO<sub>2</sub> 等の発生率が低く環境にも優しいものと考えます。六ヶ所村には国としても世界単位に見ても貴重なエネルギー施設を持つ村だと思います。その面でも、村民にエネルギーの重要性や、各施設、政策の安全性と良く理解出来る様に、情報等多く広めていただきたい。</p>	泊地区	会社員	18～29 歳
<p>・村営住宅の施設にソーラーパネル・風力発電等を設置し活用をスタートしてみる。</p>	泊地区	公務員	30～39 歳
<p>・風力発電・ソーラーシステムなど各家庭で導入すればいいと思います。</p>	泊地区	無職	40～49 歳
<p>・風力発電を望む</p>	泊地区	無職	50～59 歳
<p>・村営住宅・役場・学校などの電力が、風力+廃棄物発電で賄われている（村営住宅の電気料金が無料など）などがイメージとしては良いのではないかと。・六ヶ所村に関して言えば、決して天候の良い土地ではないので、太陽光の利用についてはあまり成果に期待できないという印象がある。（今年は例外中の例外だったが。）やはり、この風を利用した施策が効果的ではないかと。</p>	尾駈・二又地区	会社員	30～39 歳
<p>・風力発電等を積極的に利用して、村内の防犯灯を整備するとか、県内の市町村の中で一歩先に進んだイメージの六ヶ所村をつくるために努力すべきだと思う。・冬に道路に熱線を入れてもよい。・「安全・安心・さらには新しいエネルギーを考える村」というコンセプトで新しい施策を進めるべきである。・余分な話だが、住民税が高すぎる。その分の納得できる行政を示してほしい。</p>	尾駈・二又地区	公務員	40～49 歳

## 【発電機】

自由意見（原文のまま）	地区	職業	年齢
<p>・発電用モーター式電力の考案「流水〇起電力」流体力学・陸奥湾から六ヶ所村太平洋への管導流水式発電装置による企業持ち株会社の設立・日本エネルギーと 21 世紀の発想・核物質利用マグネット 自動車（超小型原子炉）平成 19 年 8～9 月 使用</p>	泊地区	無職	60～69 歳
<p>・小型で高圧力の発電機の開発</p>	泊地区	会社員	50～59 歳

【海洋】

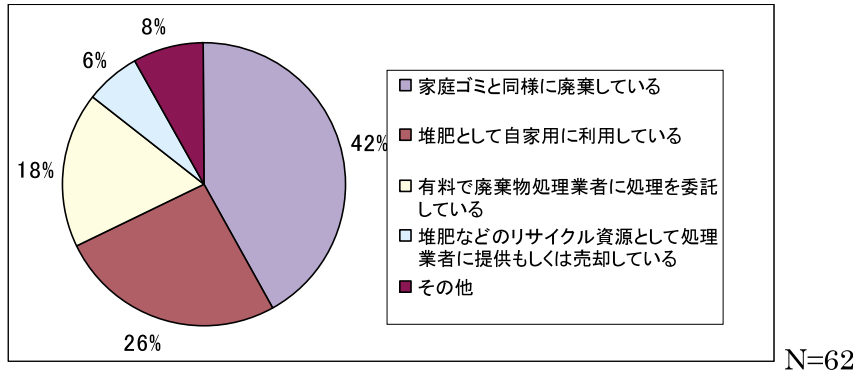
自由意見（原文のまま）	地区	職業	年齢
・海洋に無尽にあるとき水素を早期に利用できるようにするべきではないでしょうか	泊地区	自営業	50～59 歳
・波高とか潮の満引を利用してほしい。行政の対応が全然駄目	泊地区	無職	60～69 歳
・海水を利用する新エネルギー・農協（JA）等から、商品にならない物を利用したバイオマス燃料	尾駁・二又地区	自営業	70 歳以上

【その他エネルギー】

自由意見（原文のまま）	地区	職業	年齢
・地球温暖化はすぐに止めなければならない。その方法として新エネルギーを開発する（風力発電・バイオマス・波動発電）。その他多くの地域性のあるもので少しでも多くエネルギーを得る。	千歳・千歳平・庄内・笹崎・豊原地区	会社員	50～59 歳
・太陽から直接熱をとり込んで発電する。	倉内・中志・内沼地区	無職	50～59 歳
・「雪氷エネルギー」がどんなものか知らないが、六ヶ所村でも雪は積もるので利用できるなら実験的にでも活用すべきである。・新エネルギーの現状と将来性（コスト・発電効率等）をわかりやすく住民に教える。・日本または世界のエネルギーバランスや将来のエネルギー消費予測を示し、新エネルギーの必要性・メリット等を伝える。・村内外の企業等（大学・個人も含む）へ募集する。アイデア・技術力を競わせる。・新エネルギーを導入することが実利をもたらすということをアピールする。または実利であるような新エネルギーを村役場で導入する（実利とは導入の補助等がなくてもコスト安であること）・原燃施設の放射性廃棄物の廃熱を利用する。・ヤマセで発電できないだろうか（風力+乾湿発電）・ヤマセが吹くと曇るので気球を飛ばして太陽光（熱）を利用する。・バス・乗用車等に小さな風力発電を搭載する。走行するとプロペラがまわり発電される。	尾駁・二又地区	会社員	30～39 歳
・返還廃棄物でお湯をわかしたらどうでしょうか？廃熱利用。	尾駁・二又地区	会社員	50～59 歳
・原子力関係の交付金が入る機関を利用し、森林管理等による森林チップによる発電等、六ヶ所村独自システムの検討を行なう。・もっと風力発電を行なう。（当地はやませ等により。太陽光発電は不向きと思う。）	尾駁・二又地区	公務員	50～59 歳
・CO <sub>2</sub> の貯蔵方法について・高レベル廃棄物処理について六ヶ所村は地層が安定していて地下貯蔵には適している。・何れにしても住民の同意を得ることが望ましい。	尾駁・二又地区	無職	70 歳以上

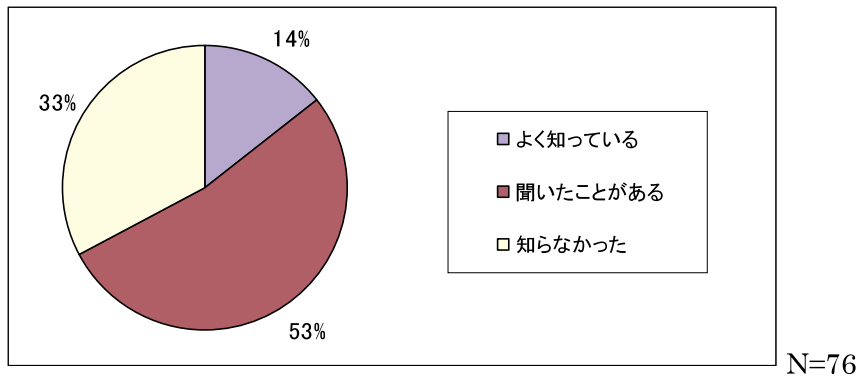
## 6. 農林水産業（含む畜産）従事者に対する質問

### 問 6-1 農林水産業で生じた廃棄物の処理



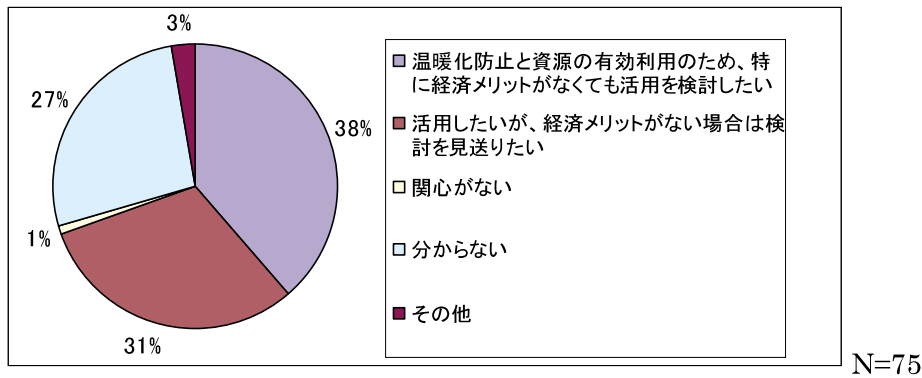
堆肥として利用している割合は、自家用・処理業者への提供を合わせて 3 割強であったが、廃棄物として処理している割合は 6 割であり、リサイクル処理の 2 倍であった。その他としては、「業者が持ってくれている」「野菜農家に提供」「有料で自分で処理している」という回答があった。

### 問 6-2 廃棄物発電の認知度



廃棄物発電の認知度は 6 割強であった。

### 問 6-3 廃棄物発電への利用意向

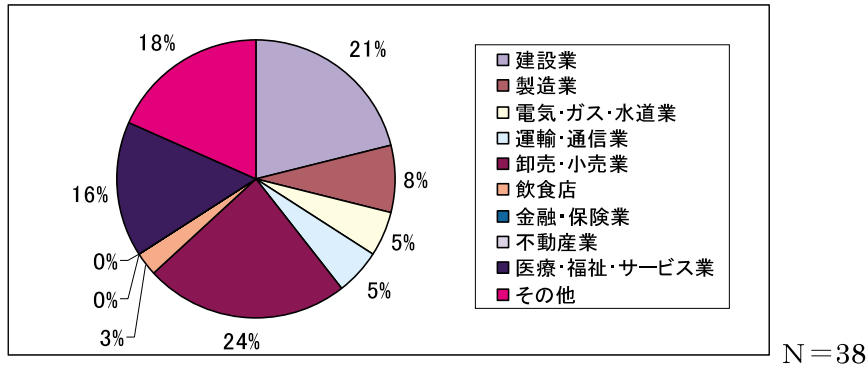


経済メリットがなくても導入したいという積極派が 4 割弱を占めた。経済メリットがあれば導入したいという回答と合わせると 7 割近くに及び、比較的関心が高いと考えられる。一方で、分からないと答えた割合も高くなっている。

## 事業所アンケートの結果

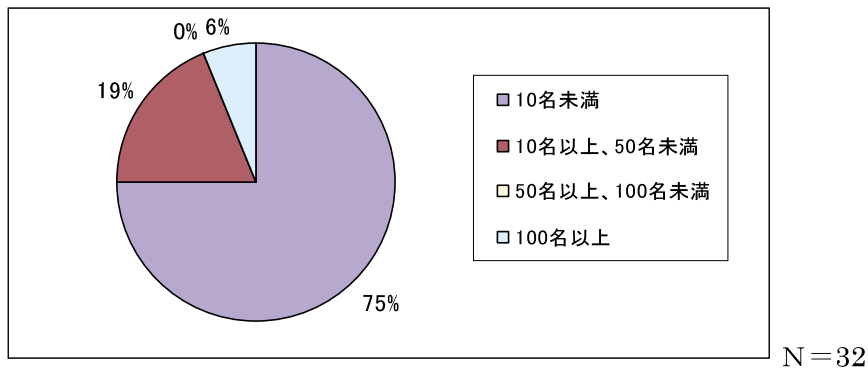
### 1. 基礎的事項についての質問

業種



建設業、卸売・小売業の割合が高いが、比較的多くの業種に分散している。

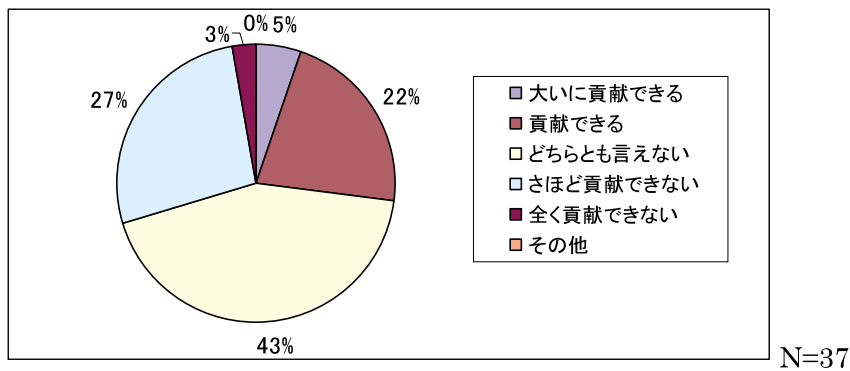
従業員数



10名未満の小企業の割合が高い。

### 2. 新エネルギーの導入に関する認識についての質問

問 2-1 地球温暖化問題の解決への貢献



3割近くの事業所が「貢献できる」と回答しているが、ほぼ同程度が「貢献できない」との認識を持っている。

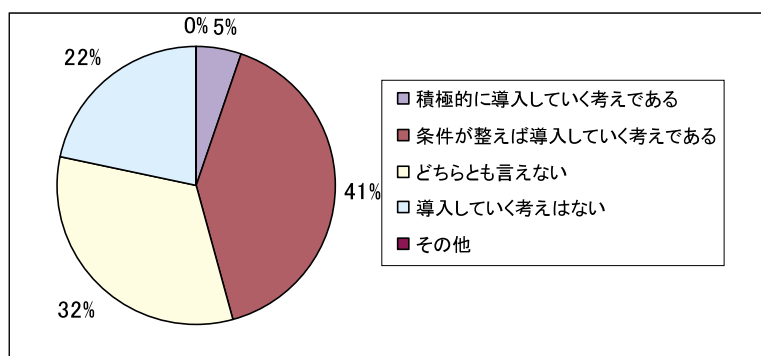
問 2-2 新エネルギー導入が、地球温暖化問題解決に貢献できると思う理由

(問 2-1 で「大いに貢献できる」もしくは「貢献できる」と回答した方)

自由意見 (原文のまま)	業種	従業員数
・エアコンの設定の調節・消費電力の無駄を省く	卸売・小売業	10名未満
・車の機械の燃料の改善等に協力できるものと思います。	医療・福祉・サービス業	10名未満
・原子力発電は、発電過程で二酸化炭素を排出しない地球にやさしいエネルギーであり、地球温暖化防止に対して有効な発電方法です。当社は原子力エネルギーを長期かつ安定して供給することが可能な原子燃料サイクルの確立を使命とし、再処理工場等のサイクル関連施設の建設・操業を進めており、これらの取組によって地球温暖化防止に大いに役立つと考えております。	製造業	100名以上
・建設機械レンタル業として CO <sub>2</sub> の少ない車輛・建設機械を提供することにあたり貢献できます。(最新型機械)・社内のエコ対策など	医療・福祉・サービス業	10名未満
・建設産業廃棄物の総排出量の削減・オフィス CO <sub>2</sub> 排出量の削減・社有車の省エネ化	建設業	(回答なし)
・工場の省エネに関する製品を取り扱っており提案可能	電気・ガス・水道業	10名未満
・新エネルギー導入に要する建設費/維持費等の支出が売電単価を下回るとは考え難いので、経済的な貢献は望めないと考えるが、省エネルギーの啓蒙活動の一環として評価できる。	建設業	10名以上、 50名未満
・ISO14001を取得し、廃棄物削減等に取組んでいる。	卸売・小売業	10名未満
・当研究所では地球温暖化の原因の一つである環境中に放出された CO <sub>2</sub> について、炭素の挙動という観点から研究を行っている。ここから得られる CO <sub>2</sub> の環境中における蓄積と放出に関する効果は、効果的な CO <sub>2</sub> 削減等の策定に大いに寄与するものとする。	その他	(回答なし)

サービスを通じた地球温暖化問題への貢献とともに、省エネへの取り組みをすすめることで貢献していることがわかる。

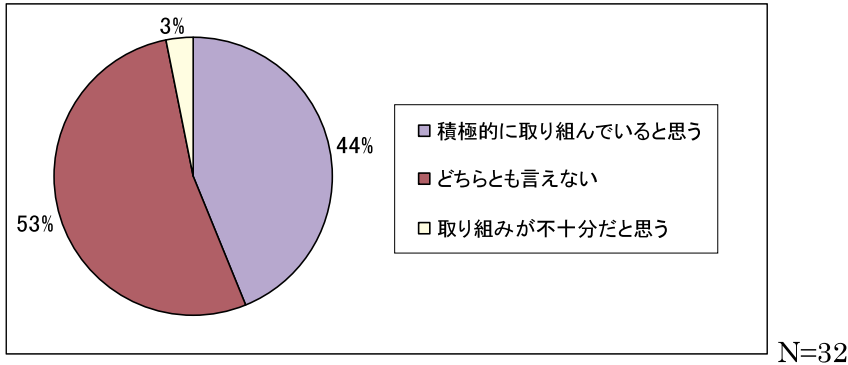
問 2-3 新エネルギーへの導入意向



「積極的に導入したい」、「条件が整えば導入したい」を合わせると半数弱を占めた。

### 3. 新エネルギーに関する六ヶ所村の施策についての質問

#### 問 3-1 新エネルギーへの取組み姿勢評価



住民に対するアンケート結果と比較すると、六ヶ所村の新エネルギーへの取組み姿勢について評価する割合が若干高い。

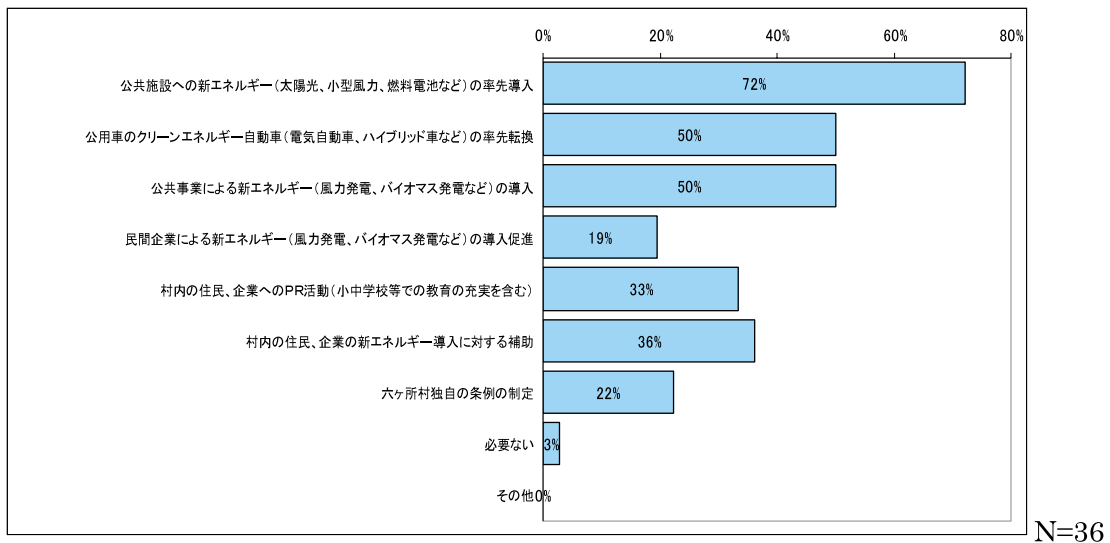
#### 問3-2 新エネルギーへの取組みについて、不十分だと思う点

(問 3-1 で「取り組みが不十分だと思う」と回答した方)

自由意見 (原文のまま)	業種	従業員数
・太陽光・風力をもっと活用すべきである。	卸売・小売業	10名未満
・村はイータ案に関しては積極的ではあるが、民間の小さな事業所に対する施策はほとんどない！またあったとしても広報されているのが分からない。	飲食店	10名未満

寄せられた意見は少ないが、いずれも真摯に受け止めるべき意見であると考えられる。

#### 問 3-3 取り組むべき新エネルギー施策

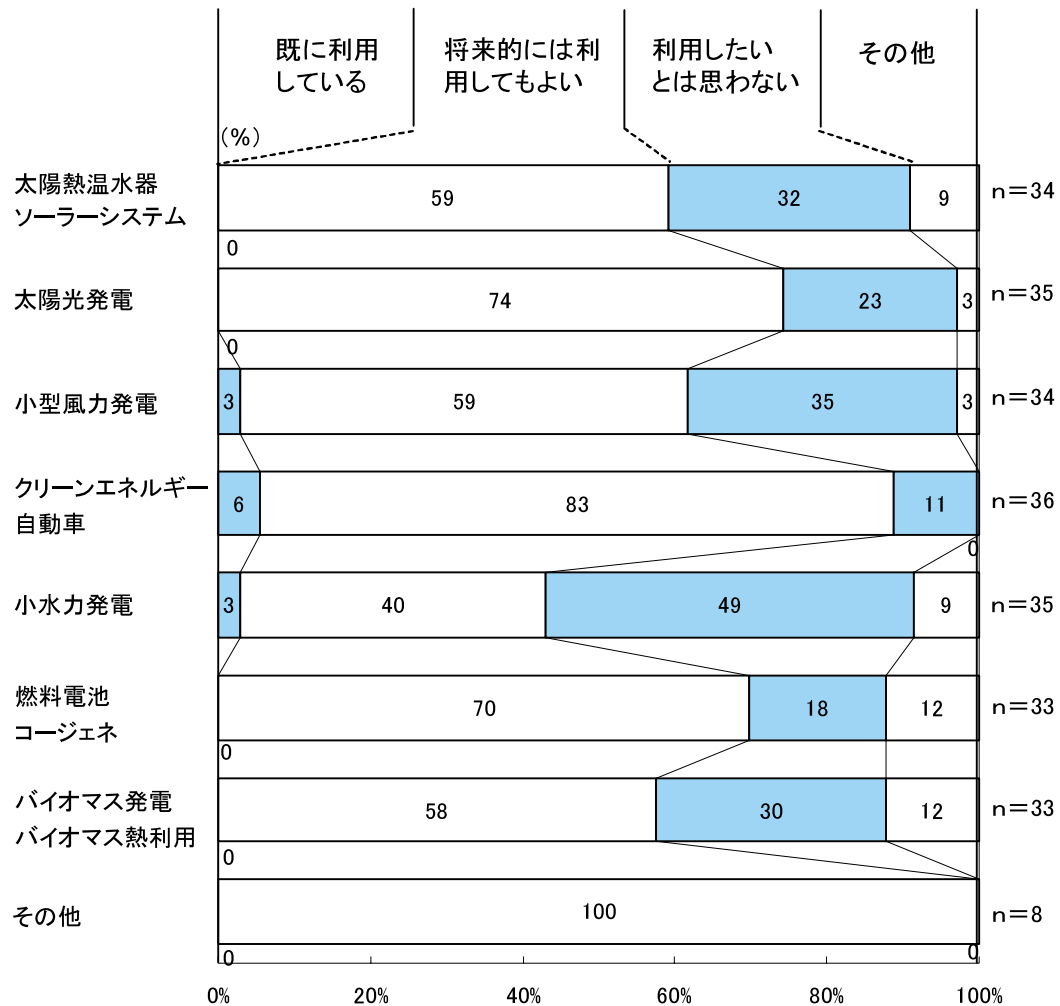


取り組むべき施策としては、公共施設・事業関連の新エネルギー導入とした意見が多く、企業へのPRや導入支援を望む意見は、住民に比べると少ない。



## 4. 新エネルギーの利用についての質問

問 4-1 新エネルギーへの導入意向



※ 「利用を予定している」は、回答なし

### ① 太陽熱温水器の導入について

利用の意向はほとんどなかった。その他の意見としては、「温水は不要」「利用用途が該当しない」「条件を整えば導入していく考えである」という回答があった。住民へのアンケートと比較しても、また他の新エネルギー関連機器と比較しても、利用したいという回答は圧倒的に少ない。温水に対するニーズが小さいためと推測される。

### ② 太陽光発電の導入について

7割以上が導入に前向きで、同じ太陽光エネルギーでも太陽光発電については高い関心のあることが見受けられた。その他としては、「条件を整えば導入していく考えである」という回答があった。

③ 小型風力発電の導入について

わずかながら導入例が見られ、またおよそ 6 割が将来的な導入を視野に入れている。その他、「条件を整えば導入していく考えである」という回答があった。太陽光発電と比較すると、利用してもよいという回答が少なかった。住民と比べてもその割合は若干少なく、事業者においては、小型風力は太陽光発電よりも浸透していない様子が見受けられた。

④ クリーンエネルギー自動車の導入について

クリーンエネルギー自動車については、導入例もあり、高い関心が抱かれていることがうかがえた。

⑤ 小水力発電の導入について

その他としては、「利用用途が該当しない」があった。小水力発電については、小型風力発電と比較しても関心度合いが低い様子が見えるが、導入例は存在する。

⑥ 燃料電池・コージェネの導入について

将来的には利用してもよいという回答がクリーンエネルギー自動車・太陽光発電に次いで多く、比較的高い関心が抱かれている様子がわかる。その他としては、「コージェネ不要」「条件を整えば導入していく考えである」という回答があった。

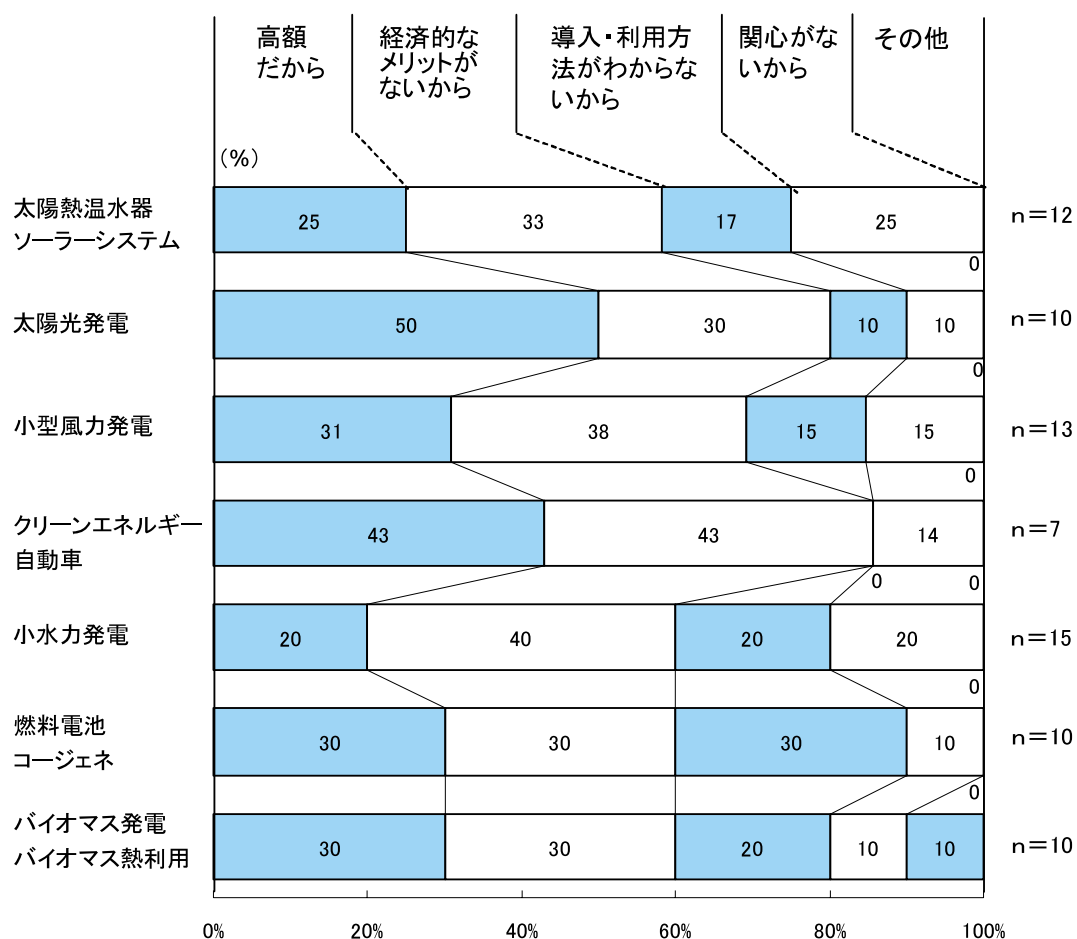
⑦ バイオマス発電・バイオマス熱利用の導入について

その他としては、「条件を整えば導入していく考えである」が、小型風力と同レベルの関心度合いであった。

⑧ その他の設備の導入について

その他、具体的な設備は挙げていないものの、将来的には何らかの新エネルギー導入を検討したいという声も、全体の 2 割程度存在した。

問 4-2 新エネルギーを利用したいと思わない理由  
 (問 4-1 で「利用したくない」と回答した方)



※ 「現在の設備が無駄になるから」は、回答なし

- ① 太陽熱温水器を利用しない理由  
理由はさまざまであるが、導入の意思は低いことがわかった。
- ② 太陽光発電を利用しない理由  
導入を阻む最大の要因として、コストが挙げられている。
- ③ 小型風力発電を利用しない理由  
回答のうち経済的理由をあげている事業者が 7 割を占めた。
- ④ クリーンエネルギー自動車を利用しない理由  
回答のほぼ全てが経済的な理由である。

⑤ 小水力発電を利用しない理由

やはり半数近くが経済的な理由をあげている。

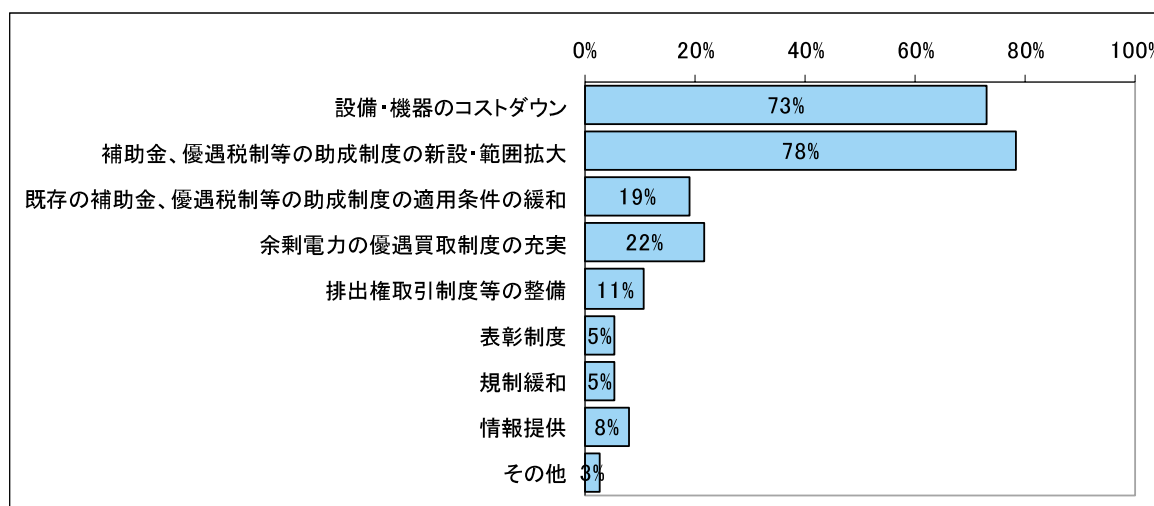
⑥ 燃料電池・コージェネを利用しない理由

高額、経済的にメリットがない、導入・利用方法がわからない、という回答が同数得られた。

⑦ バイオマス発電・熱を利用しない理由

その他としては、「元がない」という回答があった。バイオマスを手に入れない事業者も多いため、広く普及する性格の新エネルギーではないといえる。

問 4-3 新エネルギー導入の条件



N=37

新エネルギー導入の条件については、コストダウンと補助制度の拡大が他を圧倒している。その他としては、「システムの信頼性および建設から運用のトータルの経済性の向上」という意見があった。

## 5. 新エネルギーの導入を促進するためのアイデア、要望事項等

自由意見（原文のまま）	業種	従業員数
・クリーンなエネルギーですが、原子力エネルギーも不可欠です。早々に原子力関連工事を早める必要性があり、そのためにも原子力と新エネルギーはリンクしていると思います。	医療・福祉・サービス業	10名未満
・問3-3の2(公用車のクリーンエネルギー自動車(電気自動車、ハイブリッド車など))は発売すべきである。	卸売・小売業	10名未満
・車が4台もあるので機器のコストダウン、補助金優遇税制等の新設拡大を望んでいます。	医療・福祉・サービス業	10名未満
・六ヶ所村は国民が注目しておりますので、新エネルギーに関してもっと積極的に取組み、他市町村をけん引するようになって欲しい。	電気・ガス・水道業	10名未満
・サンプル的に、レンタル等により実際に利用してメリットを見出せば普及するのではないかと思います。	卸売・小売業	10名未満
・六ヶ所村地区は、既に風力発電が稼動しています。またこの地区は、農業・酪農・漁業が盛んです。家畜からは糞。野菜からは廃棄野菜を利用できるエネルギー施設が計画されることを将来願っています。	(回答なし)	10名未満
・各事業所の取組を後押しするための助成金を検討する事が大事。・村が各事業の動きに対して後押しするのは良いと思うが、1社だけが恩恵を受けるような事業を後押しするべきではないと思う。地元の各事業所に出資等を募り、みんなが恩恵を受けるような動きをしなければ六ヶ所村村民のためにならないと思う。片寄った事業であれば公共性の立場から村民の理解は得られないことを肝に銘じてほしいと思います。ひとりよがりの事業は時代に逆行している。	卸売・小売業	10名未満
・新エネルギー導入の必要性は十分に理解しているが、導入費用が問題となるので、メリットが必要(経営者に導入を決意させる条件)。①仕事の受注条件に導入状況をポイント化し、見積参入条件とする。	医療・福祉・サービス業	10名以上、50名未満

1社だけでなく、村の各事業者が恩恵を受けられるような施策を、という意見が印象的である。

## 添付資料 3 : 新エネルギー賦存量・可採量について

### 1 太陽光エネルギー

#### (1) 太陽光エネルギー賦存量

太陽光エネルギーの賦存量は、村全体に降り注ぐ日射量から求められる。独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が公開している「全国日射関連データマップ」には、日射量の各月平均値が示されており、これを用いて年間日射量を計算した。なお、六ヶ所村のデータは存在しないが、日照時間を比較すると、六ヶ所村は野辺地町と三沢市の中間であることから、野辺地町・三沢市のデータの平均値で代替することとした。

年間日射量 :  $4,771.10 \times 10^6$  [TJ/m<sup>2</sup>]

(出典 : NEDO「全国日射関連データマップ」(1998年))

面積 :  $253.01 \times 10^6$  [m<sup>2</sup>]

(出典 : 六ヶ所村統計書、平成 18 年版)

$$\begin{aligned} & \text{太陽光エネルギー賦存量} \\ & = \text{年間日射量[TJ/m}^2\text{]} \times \text{面積 [m}^2\text{]} \\ & = \mathbf{1,207,135.5 \text{ TJ/年}} \end{aligned}$$

#### (2) 太陽光エネルギー可採量

太陽光エネルギーの可採量は、村内の宅地面積 (10.991k m<sup>2</sup>) に建つ建物の南面屋根面積を推計し、その全てに太陽光パネルを設置したと仮定して算出した。具体的には、宅地の建坪率を 50%、そのうち南面の屋根面積を 50%であるとし、

太陽光パネル設置可能面積 :  $2.74775 \times 10^6$  [m<sup>2</sup>]

を算出した。ここに

年間日射量 :  $4,771.10 \times 10^6$  [TJ/m<sup>2</sup>]

(出典 : NEDO「全国日射関連データマップ」(1998))

変換効率 : 16%

(一般的な太陽光パネルの発電効率を参考とした)

を掛け合わせることで可採量は求められる。

$$\begin{aligned} & \text{太陽光エネルギー可採量} \\ & = \text{年間日射量[TJ/m}^2\text{]} \times \text{太陽光パネル設置可能面積[m}^2\text{]} \times \text{変換効率[\%]} \\ & = \mathbf{2,097.6 \text{ TJ/年}} \end{aligned}$$

図表 1 野辺地町、六ヶ所村、三沢市<sup>1</sup>の日照時間

	野辺地	三沢	六ヶ所
日照時間 (時間)	1315.7	1,734.5	1579.9

\*野辺地、六ヶ所は1987～2000年の平年値、三沢は1986～2000年の平年値

(出典：気象庁)

図表 2 六ヶ所村の日射量

	野辺地	三沢	平均(六ヶ所相当)	
	kWh/m <sup>2</sup> /日	kWh/m <sup>2</sup> /日	kWh/m <sup>2</sup> /日	MJ/m <sup>2</sup> /月
1月	1.94	2.77	2.36	262.82
2月	2.88	3.74	3.31	333.65
3月	4.14	4.31	4.23	471.51
4月	4.90	4.74	4.82	520.56
5月	4.88	4.77	4.83	538.47
6月	4.52	4.36	4.44	479.52
7月	4.15	4.15	4.15	463.14
8月	3.97	4.04	4.01	446.96
9月	3.53	3.65	3.59	387.72
10月	3.35	3.70	3.53	393.39
11月	2.21	2.65	2.43	262.44
12月	1.54	2.24	1.89	210.92
	合計日射量 (MJ)			4,771.10

(出典：NEDO「全国日射関連データマップ」)

<sup>1</sup> 気象庁の観測地点の名称であり、それぞれ、三沢市、六ヶ所村、野辺地町に存在する。

## 2 風力エネルギー

### (1) 風力エネルギー賦存量

風力エネルギーの賦存量は、村全体を吹き抜ける風力エネルギーから求める。風力エネルギーは、空気密度、風速、受風面積から求められる。まず、風力エネルギー密度を算出する。

空気密度 : 1.225[kg/m<sup>3</sup>]

\*日本の平地 (1気圧、気温 15℃) における平均値

風速 : 7.02 [m/s]

出典 : NEDO 「風況マップ」

ここで、風速は六ヶ所村付近 (経度 141° 17' 41"、緯度 40° 57' 2")、地上 70m の年平均風速を用いた。これより、

風力エネルギー密度 : (1/2) × 空気密度 [kg/m<sup>3</sup>] × (風速[m/s])<sup>3</sup> = 211.9[J/m<sup>2</sup>s]

出典 : NEDO 「風力発電導入ガイドブック第8版」 2005

と求まる。受風面積については、幅と高さの掛け算により求めた。高さに関しては風車が対象とする地表境界層 (地表から 100m まで) のみを考慮し、幅に関しては風向が主に東西方向であることを考慮し、六ヶ所村の南北方向の長さ 33,000m とした。よって、

面積 : 高さ[m] × 幅[m] = 3,300,000 [m<sup>2</sup>]

となる。以上より、賦存量は以下のように算出された。

風力エネルギー賦存量

= 風力エネルギー密度[J/ m<sup>2</sup> s] × 面積[m<sup>2</sup>] × 3,600[s/h] × 8,760[h/y]

= **22,051.5 TJ/年**

### (2) 風力エネルギー可採量

風力エネルギーの可採量は、先に求めた風力エネルギー密度と村内の風車が設置可能な場所すべてで風力発電を行った場合の受風面積から求めた。中型以上の風車の建設が可能な地域は、年平均風速が 5~6m/s 以上で、土地利用条件が「畑」「果樹園」「その他の雑木林」「森林」「荒地」「海浜」とされている。このため、土地利用状況 (六ヶ所村統計書 平成 18 年版) のうち「原野」「耕地」「山林」「雑種地」の合計、208.494k m<sup>2</sup>を設置可能面積とした。

風車は 1,500kW 級のもの (直径 : 70m) を想定した。受風面積は風車 1 台あたり半径 35m の円であるとして (3.14 × 35m × 35m) 計算した。

受風面積 : 3,846.5 [m<sup>2</sup>]

風車 1 台あたりの占有面積は 10D × 10D (D:風車の直径) として計算した。



風車設置台数：設置可能面積[k m<sup>2</sup>]÷風車占有面積[k m<sup>2</sup>]=425 台

設置可能面積：208,494 [k m<sup>2</sup>]

風車占有面積：0.49[k m<sup>2</sup>]

総合効率：25%

(一般的な風力発電機の発電効率を参考とした)

風力エネルギー可採量

$$\begin{aligned} &= \text{風力エネルギー密度}[\text{J}/\text{m}^2 \text{ s}] \times \text{風車の受風面積}[\text{m}^2/\text{台}] \times 3,600[\text{s}/\text{h}] \\ &\quad \times 8,760[\text{h}/\text{y}] \times \text{総合効率}[\%] \times \text{風車設置台数}[\text{台}] \\ &= \mathbf{2731.0 \text{ TJ/年}} \end{aligned}$$

### 3 バイオマス・廃棄物エネルギー

#### 3.1 農業系バイオマス

##### (1) 農業に由来するバイオマス賦存量

稲わらバイオマスについて、直接燃焼による利用を想定した。年間の発生量に発熱量をかけることで求められる。

作付面積は 157[ha]（出典：農林業センサス、平成 16 年）、稲わら発生原単位は 5,410[kg/ha・年]（出典：新エネルギーガイドブック導入編、NEDO）を用いることで、年間の発生量を求めた。

$$\begin{aligned} & \text{稲わら発生量} \\ & = \text{作付面積[ha]} \times \text{稲わら発生原単位[kg/ha・年]} \\ & = 849,370[\text{kg/年}] \end{aligned}$$

また、含水率は 13%、単位発熱量：13,600[kJ/kg]（出典：新エネルギーガイドブック導入編、NEDO）として、以下のように計算した。

$$\begin{aligned} & \text{農業系バイオマス賦存量} \\ & = \text{発生量[kg/年]} \times (1 - \text{含水率}) [\%] \times \text{単位発熱量[kJ/kg]} \\ & = \mathbf{10.1 \text{ TJ/年}} \end{aligned}$$

##### (2) 農業に由来するバイオマス可採量

可採量は、賦存量にボイラ効率をかけることにより求めた。ボイラ効率は 85%（出典：新エネルギーガイドブック導入編、NEDO）とした。

$$\begin{aligned} & \text{農業系バイオマス可採量} \\ & = \text{賦存量[TJ]} \times \text{ボイラ効率[\%]} \\ & = \mathbf{8.5 \text{ TJ/年}} \end{aligned}$$

## 3.2 畜産系バイオマス

### (1) 畜産業に由来するバイオマス賦存量

家畜排泄物は発酵によりメタンガスとして利用することを想定した。六ヶ所村で飼育されている全ての牛の排泄物から排出されるメタンガスの量にメタン発熱量を掛け合わせることで賦存量が求められる。

頭数 : 3,426 (乳用牛), 3,329 (肉用牛) [頭]

(出典: 六ヶ所村統計書 平成 18 年版)

排出原単位 : 45.0 (乳用牛), 20.0 (肉用牛) [kg/頭・日]

排泄物のガス発生係数 : 0.025 (乳用牛), 0.030 (肉用牛) [m<sup>3</sup>/kg]

ガス内メタン含有率 : 60 [%]

メタン発熱量 : 37,180 [KJ/m<sup>3</sup>]

(出典: 新エネルギーガイドブック導入編、NEDO)

畜産系バイオマス賦存量

= 頭数[頭] × 排出原単位[kg/頭・日] × 365[日]

× ガス発生係数[m<sup>3</sup>/kg] × メタン含有率[%] × メタン発熱量[KJ/m<sup>3</sup>]

= 31.4 (乳用牛), 16.3 (肉用牛) [TJ]

### (2) 畜産業に由来するバイオマス可採量

可採量は、賦存量にボイラ効率をかけることにより求めた。ボイラ効率は 85% (出典: 新エネルギーガイドブック導入編、NEDO) とした。

畜産系バイオマス可採量

= 賦存量[TJ] × ボイラ効率[%]

= **40.5 TJ/年**

### 3.3 漁業系バイオマス

#### (1) 漁業に由来するバイオマス賦存量

漁業系バイオマスの賦存量は、不可食部位を発酵させることでメタンガスとして利用することを想定して求めた。1年に排出される漁業系の不可食部位から排出されるメタンガスの量にガス発熱量を掛け合わせることで、賦存量が求められる。

漁獲量 : 4,754[t/年]

(出典：青森県統計年鑑、平成 17 年度)

不可食部位係数 : 0.50

ガス発生係数 : 160[m<sup>3</sup>/t]

(出典：バイオマスエネルギー導入ガイドブック)

メタン含有率 : 60[%]

ガス発熱量 : 37,180[KJ/m<sup>3</sup>]

(出典：バイオマスエネルギー導入ガイドブックより一部改変)

漁業系バイオマス賦存量

$$\begin{aligned} &= \text{漁獲量[t/年]} \times 0.50 \times \text{ガス発生係数[m}^3\text{/t]} \times \text{メタン含有率[\%]} \\ &\quad \times \text{ガス発熱量[KJ/m}^3\text{]} \\ &= \mathbf{8.5 \text{ TJ/年}} \end{aligned}$$

#### (2) 漁業に由来するバイオマス可採量

可採量は、賦存量にボイラ効率をかけることにより求めた。ボイラ効率は 85% (出典：新エネルギーガイドブック導入編、NEDO) とした。

漁業系バイオマス可採量

$$\begin{aligned} &= \text{賦存量[TJ]} \times \text{ボイラ効率[\%]} \\ &= \mathbf{7.2 \text{ TJ/年}} \end{aligned}$$

### 3.4 林業系バイオマス

#### (1) 林業に由来するバイオマス賦存量

林業系バイオマスの賦存量は、年間の成長量相当を伐採し、直接燃焼により利用することを想定して計算した。年間の森林の成長量は、森林面積に面積当たり成長量を掛け合わせて求められる。それに比重と発熱量を掛け合わせることでエネルギー賦存量が求められる。

森林面積：12,935[ha]

(出典：青森県統計年鑑、平成 17 年度)

成長量：3.6[m<sup>3</sup>/ha・年]

比重：500[kg/m<sup>3</sup>]

発熱量：19,780[KJ/kg]

(出典：新エネルギーガイドブック導入編 (NEDO))

林業系バイオマス賦存量

= 森林面積[ha] × 成長量[m<sup>3</sup>/ha・年] × 比重[kg/m<sup>3</sup>] × 発熱量[KJ/kg]

= **460.5 TJ/年**

#### (2) 林業に由来するバイオマス可採量

可採量は、賦存量にボイラ効率をかけることにより求めた。ボイラ効率は 85% (出典：新エネルギーガイドブック導入編、NEDO) とした。

林業系バイオマス可採量

= 賦存量[TJ] × ボイラ効率[%]

= **391.4 TJ/年**

### 3.5 廃棄物エネルギー

#### (1) 廃棄物に由来するエネルギー賦存量

廃棄物焼却によって生じる排熱を回収して利用することを想定した。六ヶ所村人口と 1 人当たりの 1 年間一般廃棄物排出量から 1 年間の一般廃棄物排出量が求まる。それに発熱量を掛け合わせるとエネルギー賦存量が算出される。

一般廃棄物排出量： 1,436[g/人日]

(出典：青森県統計年鑑 (平成 17 年度))

六ヶ所村 人口： 11,401 [人]

(出典：平成 17 年度国勢調査)

基準ゴミ 発熱量： 2,100[kcal/kg]=8,791[KJ/kg]

(出典：廃棄物発電導入マニュアル、NEDO)

廃棄物エネルギー賦存量

= 一般廃棄物排出量[g/人日]×六ヶ所村人口[人] ×365[日/年]

×基準ゴミ発熱量[KJ/kg]

= **52.5 TJ/年**

#### (2) 廃棄物に由来するエネルギー可採量

可採量は、賦存量にボイラ効率をかけることにより求めた。ボイラ効率は 85% (出典：新エネルギーガイドブック導入編、NEDO) とした。

廃棄物エネルギー可採量

= 賦存量[TJ]×ボイラ効率[%]

= **44.6 TJ/年**

## 4 雪氷冷熱エネルギー

### (1) 雪氷冷熱エネルギーの賦存量

六ヶ所村全体に降る雪の量から雪氷冷熱エネルギーを計算した。1年間村に降る雪の量は降雪量と村の面積から求められる。その全ての雪（雪温：-1[°C]）が5[°C]の水になる際に放出される冷熱エネルギーは、雪比熱、融解水比熱、融解潜熱を用いて以下の式で表される。

降雪量：290.4[cm/年]

（出典：六ヶ所村統計書、平成7年から平成13年の平均値）

村面積：253.01[km<sup>2</sup>]

（出典：六ヶ所村統計書 平成18年版）

雪比重：50[kg/m<sup>3</sup>]

（降雪直後の推定比重）

雪比熱：2.093[KJ/kg・°C]

融解水比熱：4.186[KJ/kg・°C]

雪温：-1[°C]

放流水温：5[°C]

融解潜熱：335[KJ/kg]

（出典：新エネルギーガイドブック 導入編、NEDO）

雪氷エネルギー賦存量

$$\begin{aligned} &= \text{面積}[\text{m}^2] \times \text{降雪量}[\text{m}/\text{年}] \times \text{比重}[\text{kg}/\text{m}^3] \times (\text{雪比熱}[\text{KJ}/\text{kg} \cdot \text{°C}] \times |\text{雪温}|[\text{°C}] \\ &\quad + \text{融解水比熱}[\text{KJ}/\text{kg} \cdot \text{°C}] \times \text{放流水温}[\text{°C}] + \text{融解潜熱}[\text{KJ}/\text{kg}]) \\ &= \mathbf{13154.0 \text{ TJ/年}} \end{aligned}$$

### (2) 雪氷冷熱エネルギーの可採量

六ヶ所村内の道路上における積雪量から雪氷冷熱エネルギーを計算した。積雪量は、圧雪の上で日最深積雪量と等しいと仮定した。前提となる数値は以下の通りである。

最深積雪量：84.3[cm/年]

（出典：六ヶ所村統計書、平成7年から平成14年の平均値）

道路面積：1.77[km<sup>2</sup>]

（出典：六ヶ所村統計書 平成18年版から推計）

雪比重：600[kg/m<sup>3</sup>]

（出典：新エネルギーガイドブック 導入編、NEDO）

雪氷エネルギー可採量

$$= \text{面積}[\text{m}^2] \times \text{積雪量}[\text{m}/\text{年}] \times \text{比重}[\text{kg}/\text{m}^3] \times (\text{雪比熱}[\text{KJ}/\text{kg}\cdot^\circ\text{C}] \times |\text{雪温}| [^\circ\text{C}] \\ + \text{融解水比熱}[\text{KJ}/\text{kg}\cdot^\circ\text{C}] \times \text{放流水温}[^\circ\text{C}] + \text{融解潜熱}[\text{KJ}/\text{kg}])$$

$$= \mathbf{319.7 \text{ TJ/年}}$$



## 添付資料 4 : 先進地視察の報告

### ■ 目的

新エネルギービジョンの策定にあたり、新エネルギーが実際にどのように用いられているのかを知り、導入に向けたノウハウを蓄積するために新エネルギー導入の先進地を視察した。




### ■ 日程

平成 19 年 10 月 9 日～平成 19 年 10 月 10 日

### ■ 参加者

策定委員会	井口委員長、中田副委員長、高橋委員、高田委員、後藤委員、金野委員
庁内検討委員会	桜井委員長、橋本副委員長、中嶋委員、小林委員、佐々木委員、寺下委員
事務局	企画調整課 高橋総括課長補佐、佐々木総括主査
オブザーバー	青森県エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課 石戸主査

## ■ 報告

 JHFC 水素・燃料電池実証プロジェクト		JHFC（水素・燃料電池実証プロジェクト）パーク	
訪問日時	平成 19 年 10 月 9 日（火曜日）13:30～15:30		
所在地	〒230-0053 神奈川県横浜市鶴見区大黒町 9-1		
電 話	045-504-3933	FAX	045-504-3934
施設の概要	<p>JHFC パークは JHFC プロジェクトの広報施設として、JHFC 横浜・大黒水素ステーションに併設されている、世界初の「FCV と水素ステーションの複合施設」である。大黒の水素ステーションは、コスモ石油株式会社が運用している脱硫ガソリン水蒸気改質によるオンサイト型水素製造供給設備である。併設されたショールームでは水素エネルギーや燃料電池に関する様々な品物が展示されている。</p>		
見学の内容	<p>2 階会議室にて広報ビデオ上映のあと、JHFC パーク館長の矢野久氏より JHFC プロジェクトについての解説を頂いた。活発な質疑討論が行われた後、1 階の展示場において展示物の解説を受けた。その後、燃料電池自動車（FCV）の試乗を行った。</p>		
見学風景			
			
			

	<p>第2回新エネルギー世界展示会</p>
<p>日時</p>	<p>平成19年10月10日（水曜日）10:00～11:00</p>
<p>開催地</p>	<p>幕張メッセ</p>
<p>展示会の概要</p>	<p>新エネルギーに関わる展示会であり、約90のブースが出展されていた。日本国内の企業、自治体、大学、独立行政法人、NPOなどのほか、中国やアメリカ、ドイツ、イギリスの団体も出展しており、国際的な展示会であることが特徴である。平成19年10月10日～12日の3日間開催され、合計で約16,000人（主催者発表）が訪れた。</p>
<p>見学の内容</p>	<p>委員各員がそれぞれの興味に基づいて各種展示ブースを巡回した。ブースにおいては展示者と議論を行うなど、積極的な情報の収集をおこなった。</p>
<p>見学風景</p> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;">   </div>	

## 添付資料5：新エネルギー導入に対する助成制度

主なものを取り上げる。平成19年度の調査結果であり、年度によって異なることがある。

### 1. バイオマス等未活用エネルギー事業調査事業

内 容	<p>バイオマス及び雪氷のエネルギー利用に関する各種データの収集・蓄積・分析等を行うフィージビリティスタディ事業（事業可能性調査）に対し補助するもので、今後のバイオマス等未活用エネルギーの本格的な導入を促進させ、新エネルギー導入目標の達成、石油代替エネルギーの開発・普及に資することを目的としています。</p> <p>「バイオマス・ニッポン総合戦略」における「バイオマスタウン構想」に基づき行われる</p> <p>バイオマスエネルギー利活用事業については、バイオマスの発生から利用までの総合的利活用が期待できることに鑑み、応募枠を別に設けることとしています。</p>
補 助 率	定額（概ね1,000万円を上限）
問合せ先	経済産業省東北経済産業局エネルギー課

### 2. 地域新エネルギービジョン・省エネルギービジョン策定等事業

内 容	<p>地域レベルでの新エネルギー・省エネルギーの普及推進に当たって、取り組みを円滑化するため、地方公共団体等が当該地域における新エネルギーの導入や省エネルギーの普及を図るために必要となるビジョン策定調査、重点テーマに係る詳細ビジョン策定調査及び事業化フィージビリティスタディ調査に要する経費を助成します。</p> <p>また、次世代エネルギーパークのプラン策定に要する経費についても助成します。</p>
補 助 率	全額
問合せ先	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

### 3. 地域新エネルギー導入促進事業

内 容	新エネルギーの導入を加速的に促進させるため、地方公共団体及び特定非営利活動法人（NPO 法人）等営利を目的としない民間団体等（以下、非営利団体という）が、自ら策定した新エネルギー等導入のための計画に基づき実施する「新エネルギー等設備導入事業」に要する経費を補助します。なお、地方公共団体、非営利団体とも、設備導入事業と当該導入設備に関する普及啓発を併せて実施する事業を補助対象とする予定です。
補 助 率	①新エネルギー設備導入事業（1/2 以内又は 1/3 以内） ※一部の新エネルギーについては、補助率が異なる場合があります。 ②新エネルギー普及啓発事業 定額（限度額：2 千万円） ※併せて行う新エネルギー導入事業補助金額の 10%を上限とし、かつ単年度あたりの補助金額は 500 万円を上限とします。定額（概ね 1,000 万円を上限）
問合せ先	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

### 4. 太陽光発電新技術等フィールドテスト事業

内 容	太陽光発電新技術等フィールドテスト事業では、新技術等を導入した太陽光発電システムを試験的に設置し、長期運転を行い、その有効性を実証するとともに、本格的普及に向けたシステムの更なる性能向上とコストの低減を促すことを目的としています。また、各種運転データを収集・分析して、導入普及に有用な資料として取りまとめ、関係機関・事業者等に配布することにより、太陽光発電設備の導入拡大を図ります。
補 助 率	1/2
問合せ先	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

### 5. 風力発電フィールドテスト事業（高所風況精査）

内 容	本事業は、風力発電の大型導入の素地を形成するため、高所での風況データの収集を行い、解析結果を反映させることで、事業者が適切な事業計画の策定や、風況予測誤差などの事業リスクの定量的評価が可能となり、導入目標の達成に資することを目的としています。
補 助 率	1/2
問合せ先	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

#### 6. 地域バイオマス熱利用フィールドテスト事業

内 容	本事業は、バイオマス熱利用について目に見えるモデル事例を作り出すとともに、新規技術の有効性と信頼性の実証研究を行う民間企業、NPO法人、公益法人、地方自治体等がバイオマス熱利用システム設備を設置し、設置後2年間データ取得が可能な優れた提案をNEDO技術開発機構との共同研究で実施するものです。共同研究に関するNEDO技術開発機構の負担率は1/2とし、また実証実施期間は原則3年（設備設置に1年、データの採取に2年）とします。ただし、設備設置に2年を要する場合、データの採取2年を含め4年を限度とし実施します。
補 助 率	1/2
問合せ先	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

#### 7. 太陽熱高度利用システムフィールドテスト事業

内 容	新技術適用型、新分野拡大型、魅力的デザイン適用型の3種類の太陽熱利用システムを対象に、システム設置・実証運転等を共同研究にて、最適化・標準化推進型の太陽熱利用システムを対象に、システム設置・実証運転等を研究助成の形態で実施します。また、各種データを収集・分析することで、太陽熱利用システムに関する問題点の把握、研究開発課題の抽出及びシステム性能向上・価格低減を促し、新エネルギーとしての太陽熱の重要性を広くPRすることで、太陽熱利用システムの導入拡大を図ります。
補 助 率	1/2
問合せ先	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

#### 8. クリーンエネルギー自動車等導入促進事業

内 容	本事業は、国が直接下記の協会を通じて、石油代替エネルギーの利用、省エネルギー及び環境改善を図るため、クリーンエネルギー自動車の導入及び燃料等供給設備の設置等を行うものに対し、その費用の一部を補助するものです。 ①（財）日本自動車研究所：電気自動車、ハイブリッド自動車関連 ②（社）日本ガス協会：天然ガス自動車、非事業用天然ガス燃料供給設備 ③（財）エコ・ステーション推進協会：エコ・ステーション関連
補 助 率	差額または全額の1/2など
問合せ先	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

## 9. 中小水力発電開発費補助金補助事業

内 容	電源開発・利用の観点から、純国産エネルギーである水力の開発を積極的に推進する必要がありますが、水力発電は初期投資が大きく、初期の発電原価が他の電源と比較して割高となります。そのため、中小水力発電施設の設置等に要する費用に対し、建設費の一部を補助することにより、中小水力の初期発電原価を引き下げ、開発の促進を図り、電源の開発・利用に資することを目的とします。また、近年、台風等による異常出水により、水力発電施設の損壊が生じていますが、こういった事業者等の責に帰すことができない損壊の復旧に伴って水車・発電機の改造を行い、出力が増加する場合についても、本補助金交付の対象としています。
補 助 率	10%～20%
問合せ先	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

## 10. 地熱発電開発費補助金補助事業

内 容	地熱発電施設の設置に係る事業であって、地熱発電開発費補助金補助事業（調査井掘削事業及び地熱発電施設設置事業）の実施に必要な費用について一部補助を行っています。
補 助 率	1/2 または 1/5
問合せ先	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

## 11. 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金

内 容	地方自治体が地域の自主性と創意工夫により、定住者や滞在者の増加などを通じた農山漁村の活性化を図る計画を作成し、国は、その実現に必要な施設整備を中心とした総合的取組を交付金により支援します。
補 助 率	定額（1/2、5.5/10、4.5/10、4/10、1/3 など）
問合せ先	農林水産省大臣官房企画評価課

## 12. 地方公共団体率先対策補助事業

内 容	地方公共団体が実施する民生・運輸部門における温室効果ガス排出量の削減のための対策に要する費用の一部を補助することにより、これら部門における確実な削減を推進する。
補 助 率	1/2
問合せ先	環境省東北地方環境事務所環境対策課

### 1 3. 地球温暖化を防ぐ学校エコ改修事業

内 容	<p>地域社会の基礎単位である学校及びその校区において、環境への負荷が少なく快適な学校環境づくり、学校と地域が協力した環境教育をモデル的に推進する。</p> <p>①地球温暖化を防ぐ学校エコ改修事業（石油特会：1, 800百万円）          学校の特徴に応じた二酸化炭素排出削減効果を有する省エネ改修、新エネ導入の最も効果的な組み合わせ（断熱、遮光、緑化など）による施設整備に要する費用の一部を補助する。</p> <p>②学校等エコ改修と環境教育事業（一般会計：45百万円）          各自治体で行われる「地球温暖化を防ぐ学校エコ改修事業」を技術面からサポート。また、エコ改修を素材とした、環境教育のプログラムづくり等を行う。さらに、平成18年の結果を踏まえて、さらに効果的な事業を行うための研究を進める。</p>
補 助 率	1/2
問合せ先	環境省東北地方環境事務所環境対策課

### 1 4. 地球温暖化を防ぐ地域エコ整備事業

内 容	<p>モデル地域に対し、環境と経済の好循環のまちづくりのための、①具体的な事業計画の策定、②地域の各主体が連携する協議体の活動（例：協議会の開催、勉強会の開催、地域資源マップの作成等）、③事業計画に掲げるソフト事業（例：消費者向けセミナーの開催）の実施、④事業の効果の把握と評価を委託します。</p>
補 助 率	2/3
問合せ先	環境省東北地方環境事務所環境対策課



## 添付資料 6 : 策定委員会・庁内検討委員会設置要綱

### 六ヶ所村地域新エネルギービジョン等策定委員会設置要綱

#### (目的)

第1条 この訓令は、六ヶ所村地域新エネルギービジョン及び六ヶ所村次世代エネルギーパーク整備プランの策定にあたり、住民の意見を反映させ、専門的見地から検討・協議をし、村長に対し提言を行う事を目的とする。

#### (設置)

第2条 前条の目的を達成するため、六ヶ所村地域新エネルギービジョン等策定委員会（以下「策定委員会」という。）を設置する。

#### (所掌事項)

第3条 策定委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 村内のエネルギー消費構造及び新エネルギー賦存量・利用可能性に関する事項
- (2) 新エネルギーの導入促進及び普及啓発に関する事項
- (3) 新エネルギー導入の事業化計画の推進に関する事項
- (4) 次世代エネルギーパーク整備プランに関する事項
- (5) その他六ヶ所村地域新エネルギービジョン及び次世代エネルギーパーク整備プランの策定に関して必要な事項

#### (組織)

第4条 策定委員会は、委員15名以内で組織する。

- 2 委員は、新エネルギー導入促進及び次世代エネルギーパークについて見識を有する者の中から村長が委嘱する。
- 3 委員の任期は、委嘱の日から平成20年2月29日までとする。

#### (委員長)

第5条 策定委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、委員の互選により定める。
- 3 副委員長は、委員長が指名する。
- 4 委員長は、策定委員会を代表し、会務を統括する。
- 5 副委員長は、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。
- 6 委員に事故があるとき、又は委員が欠けたときにおける補充の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第6条 策定委員会は、委員長が招集する。

2 委員長は、会議の議長となる。

3 委員長は、必要と認めるときは、委員以外の者を策定委員会に出席させ、助言等を求める事ができる。

(庶務)

第7条 策定委員会の庶務は、企画・防災部門企画調整課において処理する。

(その他)

第8条 この訓令に定めるもののほか、策定委員会の運営に関し必要な事項は、村長が別に定める。

附 則

この訓令は平成19年7月1日から施行する。

## 六ヶ所村地域新エネルギービジョン等庁内検討委員会設置要綱

### (設置)

第1条 六ヶ所村地域新エネルギービジョン及び六ヶ所村次世代エネルギーパーク整備プランの策定にあたり、庁内の意見を集約することを目的に六ヶ所村地域新エネルギービジョン等庁内検討委員会（以下「庁内検討委員会」という。）を設置する。

### (組織)

第2条 庁内検討委員会は、次の職にあるものをもって組織する。

- (1) 総務部門 総務課長
- (2) 総務部門 財政課長
- (3) 企画・防災部門 企画調整課長
- (4) 産業・建設部門 農林水産課長
- (5) 産業・建設部門 建設課長
- (6) 公営企業部門 上下水道課長
- (7) 教育委員会 学務課長

2 委員の任期は、平成20年2月29日までの間とする。

### (委員長)

第3条 庁内検討委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長は、企画・防災部門企画調整課長の職にあるものをもって充てる。

3 副委員長は、委員長が指名する。

4 委員長は、庁内検討委員会を代表し、会務を統括する。

5 副委員長は、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

6 委員に事故があるとき、又は委員が欠けたときにおける補充の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

### (会議)

第4条 庁内検討委員会は、委員長が招集する。

2 委員長は、会議の議長となる。

3 委員長は、必要と認めるときは、委員以外の者を検討委員会に出席させ、助言等を求める事ができる。

### (庶務)

第5条 庁内検討委員会の庶務は、企画・防災部門企画調整課において処理する。

(その他)

第6条 この訓令に定めるもののほか、庁内検討委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が会議に諮って定める。

附 則

この訓令は平成19年8月1日から施行する。

## 添付資料 7 : 策定委員会・庁内検討委員会委員名簿

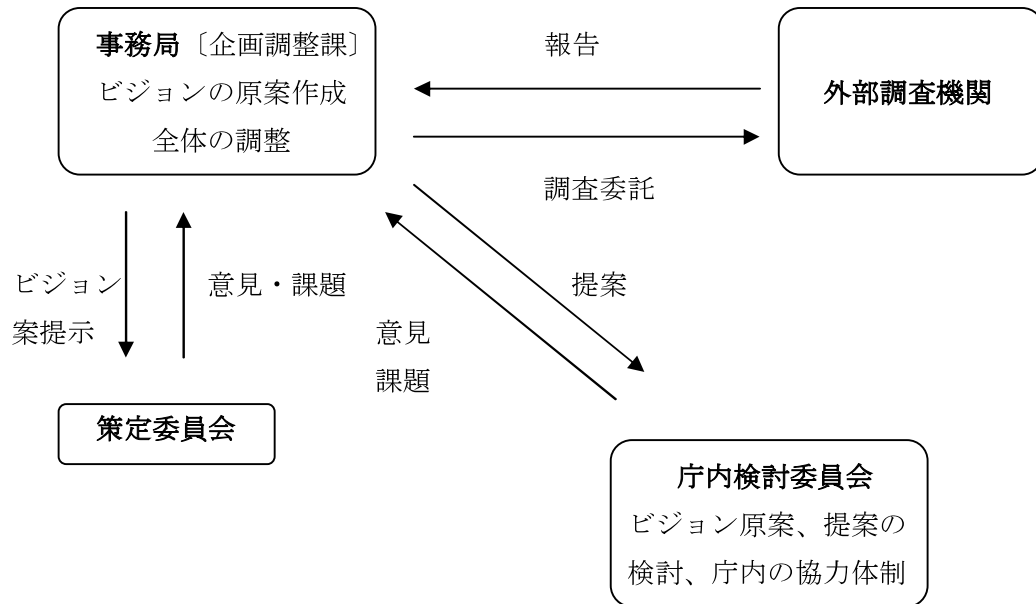
### ○策定委員会委員名簿

No.	役職	氏名	所属等
1	委員長	井口泰孝	八戸工業高等専門学校校長
2	副委員長	中田俊彦	東北大学大学院工学部教授
3	委員	高橋晋	八戸工業大学講師
4	〃	高田義則	行政連絡員協議会会長
5	〃	後藤和久	環境エネルギー教育推進運営委員会会長
6	〃	河原木富雄	六ヶ所村商工会事務局長
7	〃	本間正治郎	らくのう青森農業協同組合 専務理事
8	〃	戸澤護	とうほく天間農業協同組合 六ヶ所支所長
9	〃	金野英幸	泊漁業協同組合参事
10	〃	塚脇正幸	日本風力開発株式会社社長
11	〃	川井吉彦	日本原燃株式会社副社長

### ○庁内検討委員会委員名簿

No.	役職	氏名	所属等
1	委員長	桜井政美	企画・防災部門 企画調整課 課長
2	副委員長	橋本晋	総務部門 総務課 課長
3	委員	中嶋勉	総務部門 財政課 課長心得
4	〃	小林信哉	産業・建設部門 農林水産課 課長
5	〃	佐藤里志	産業・建設部門 建設課 課長
6	〃	佐々木文弥	公営企業部門 上下水道課 課長
7	〃	寺下和光	教育委員会 学務課 課長

## 添付資料 8 : 策定体制



## 添付資料 9 : 委員会審議経過

開催年月日	項目	審議内容
平成 19 年 8 月 2 日	第 1 回 庁内検討委員会	①今後の事業計画について ②アンケート調査について ③新エネルギー先進地域視察について
平成 19 年 8 月 7 日	第 1 回策定委員会	①今後の事業計画について ②アンケート調査について ③新エネルギー先進地調査について ④委員会開催スケジュールについて
平成 19 年 9 月 7 日	第 2 回 庁内検討委員会	①基礎調査結果報告 ②基本方針および重点プロジェクトについて ③新エネルギー先進地調査について
平成 19 年 9 月 10 日	第 2 回 策定委員会	
平成 19 年 9 月 28 日	第 3 回 庁内検討委員会	①アンケート結果報告 ②導入目標について ③重点プロジェクトについて ④実行プログラム及び推進体制について
平成 19 年 10 月 9 日	第 3 回 策定委員会	
平成 19 年 10 月 9 日 ～10 日	先進地調査（策定 委員会・庁内検討 委員会合同）	9 日：JHFC パーク （横浜市鶴見区） 10 日：第 2 回新エネルギー世界展示会 （千葉県 幕張メッセ）
平成 19 年 11 月 2 日	第 4 回 庁内検討委員会	①新エネルギービジョンの総括 ②次世代エネルギーパーク構想
平成 19 年 11 月 13 日	第 4 回 策定委員会	
平成 19 年 11 月 29 日	第 5 回 庁内検討委員会	①次世代エネルギーパーク構想 ②整備計画・運用計画
平成 19 年 12 月 5 日	第 5 回 策定委員会	
平成 20 年 1 月 11 日	第 6 回 庁内検討委員会	①地域新エネルギービジョン・次世代エネ ルギーパーク構想全体の総括
平成 20 年 1 月 17 日	第 6 回 策定委員会	

**六ヶ所村 地域新エネルギービジョン・  
次世代エネルギーパーク整備プラン**

平成19年度地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業

---

発行 六ヶ所村  
発行日 平成20年2月  
編集 六ヶ所村企画・防災部門  
企画調整課  
住所 〒039-3212  
青森県上北郡六ヶ所村大字尾駮字野附475  
TEL 0175-72-2111(代) FAX 0175-72-2743  
ホームページ：<http://www.rokkasho.jp/>

---